

熊本県立大学
Prefectural University of Kumamoto
大学概要 2025



理事長・学長紹介

公立大学法人 熊本県立大学 理事長

くろだ ただひろ
黒田 忠広



昭和34年生まれ、博士(工学)。専門は半導体。

株式会社東芝、慶應義塾大学教授、東京大学d.labセンター長、技術研究組合RaaS理事長などを経て、令和6年4月に本法人の理事長に就任。

「半導体のオリンピック」と称される国際会議ISSCCで、60年間に最も多くの論文を発表した世界の研究者10人に選ばれた。

熊本県立大学 学長

つつみ ひろあき
堤 裕昭



昭和31年生まれ、博士(理学)。専門は海洋生態学、沿岸環境科学。

昭和62年熊本女子大学生活科学部助教授として着任。平成11年熊本県立大学環境共生学部教授。その後、環境共生学研究科長、環境共生学部長、地域連携・研究推進センター長、副学長を経て、令和4年4月に学長に就任。

その他、日本ベントス学会会長、不知火海・球磨川流域圏学会会長などを歴任。

目 次

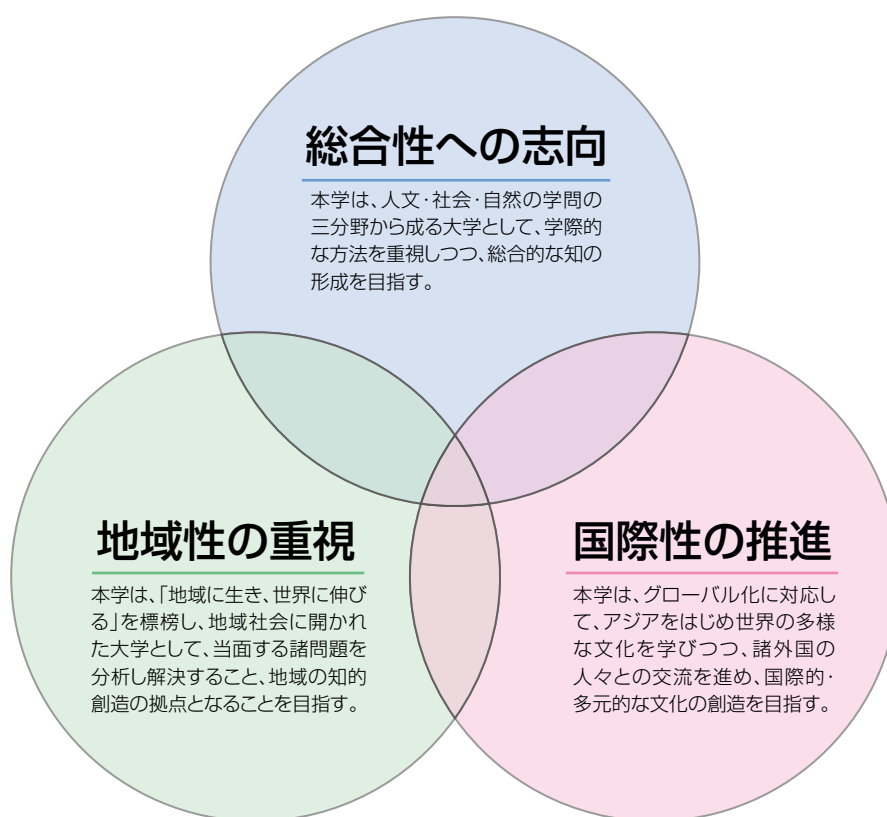
理事長・学長紹介	1
1 理念・目的	2
2 沿 革	3
3 組 織	4
4 特色ある取組	10
5 学生数、教職員数	14
6 入試状況・入学者の状況	15
7 卒業・修了生数	16
8 進路状況	16
9 研究活動	18
10 地域貢献活動	21
11 国際交流	26
12 財務状況	27
13 大学施設	29
大学暦・交通アクセス	裏表紙

理念・目的

地域に生き、世界に伸びる

Think Globally, Act Locally

理 念



大学の目的(熊本県立大学学則第1条)

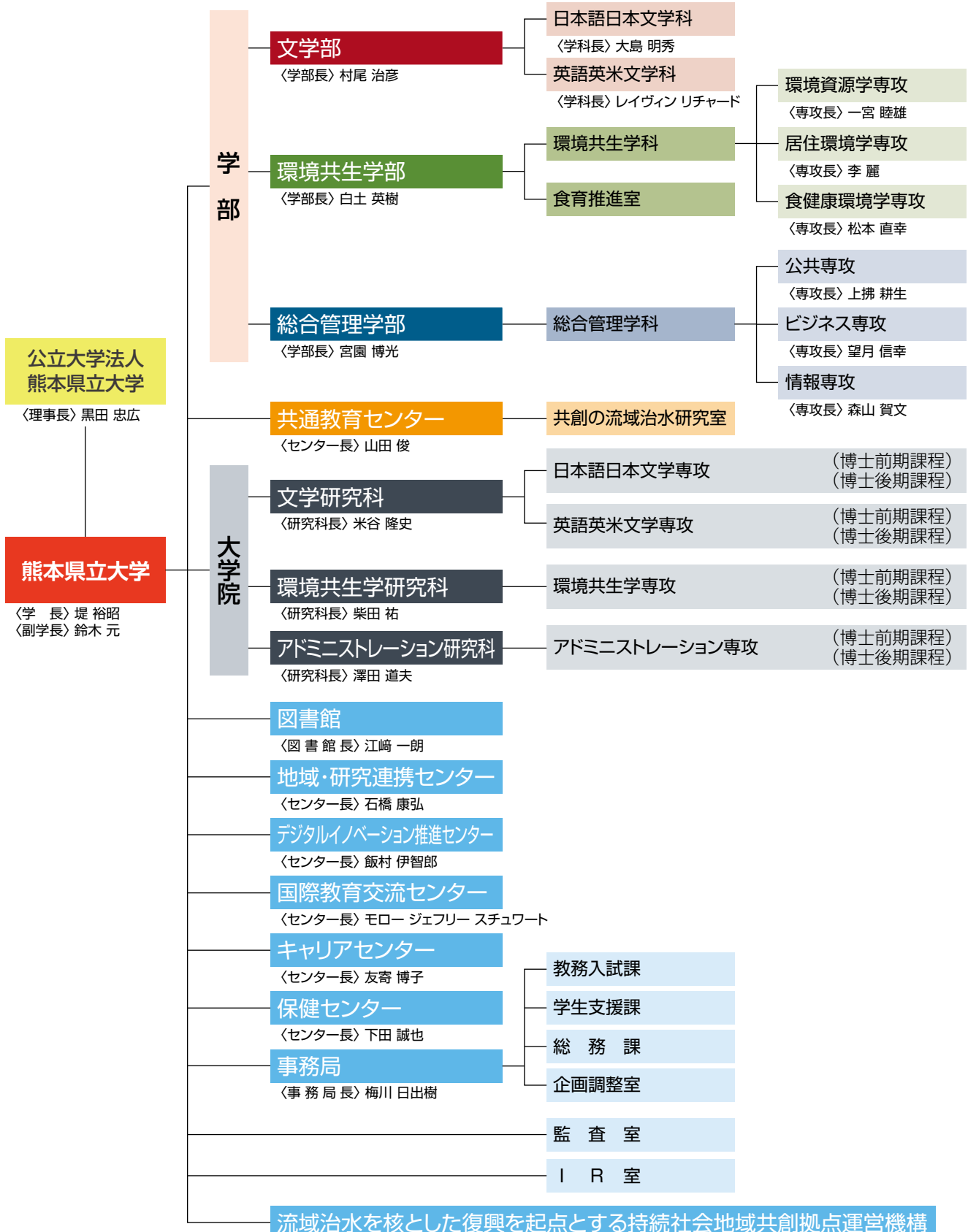
熊本県立大学は、豊かな教養と高度な専門性を有し、総合的な知識と実践力、創造力を備えた有為な人材を育成するとともに、研究成果を社会に還元し、教育研究資源を地域に提供することを通じて、熊本県ひいては国際社会の発展に寄与することを目的とする。

1947(昭和22)年4月……	● 専門学校令により熊本県立女子専門学校創立(熊本城内)
1949(昭和24)年4月……	● 熊本女子大学開学 ▶ 学芸学部/文学科、生活学科
1950(昭和25)年6月……	● 熊本市大江町渡鹿に校舎移転(現:県立劇場敷地)
1953(昭和28)年4月……	● 学部学科名称変更 ▶ 文家政学部/文学科(国文学専攻、英文学専攻)、家政学科
1960(昭和35)年4月……	● 学科分割改組 ▶ 文学科→英文学科、国文学科
1963(昭和38)年4月……	● 学科分割改組 ▶ 家政学科→家政学科、食物学科
1980(昭和55)年4月……	● 熊本市健軍町水洗(現:月出)に新キャンパス建設 ● 学部を文学部、生活科学部の2学部制とし、合わせて学科改組 ▶ 文学部/国文学科、英文学科 ▶ 生活科学部/食物栄養学科、生活環境学科、生活経営学科
1991(平成 3)年4月……	● 外国語教育センター設置
1993(平成 5)年4月……	● 大学院設置 ▶ 文学研究科/日本語日本文学専攻(修士課程)、英語英米文学専攻(修士課程)
1994(平成 6)年4月……	● 大学名称を「熊本県立大学」に変更し、全学的に男女共学に移行 ● 学部増設 ▶ 総合管理学部/総合管理学科 ● 文学部学科名称変更 ▶ 国文学科→日本語日本文学科 英文学科→英語英米文学科
1997(平成 9)年……	● 大学歌「宙(そら)へ」制定(開学50周年記念事業)
1998(平成10)年4月……	● 大学院研究科増設 ▶ アドミニストレーション研究科/アドミニストレーション専攻(修士課程)
1999(平成11)年4月……	● 生活科学部を環境共生学部に変更 ▶ 環境共生学部/環境共生学科/生態・環境資源学専攻、居住環境学専攻、食・健康環境学専攻
2000(平成12)年4月……	● 大学院博士課程設置 ▶ アドミニストレーション研究科/アドミニストレーション専攻(博士課程)
2003(平成15)年4月……	● 大学院研究科増設 ▶ 環境共生学研究科/環境共生学専攻(修士課程)
2005(平成17)年4月……	● 大学院博士課程増設 ▶ 環境共生学研究科/環境共生学専攻(博士課程)
2006(平成18)年4月……	● 公立大学法人熊本県立大学へ移行 ● 附属図書館及び外国語教育センター等を改組し、学術情報メディアセンター設置(図書館、語学教育部門、情報教育部門) ● 地域連携センター設置 ● 包括協定制度整備
2007(平成19)年……	● 協力講座開講
2008(平成20)年4月……	● 大学院博士課程増設 ▶ 文学研究科/日本語日本文学専攻(博士課程) ● 環境共生学部学科改組 ▶ 環境共生学科→環境資源学科、居住環境学科、食健康科学科
2009(平成21)年4月……	● 学生支援組織改組 ▶ キャリアセンター設置、保健センター設置 ● 熊本県立大学奨学金創設
9月……	● 熊本県立大学未来基金創設
2010(平成22)年4月……	● 大学院博士課程増設 ▶ 文学研究科/英語英米文学専攻(博士課程)
2011(平成23)年10月……	● 熊本県立大学CPD(継続的専門職能開発)センター開設
2013(平成25)年4月……	● 地域連携センターを地域連携・研究推進センターに改組
2014(平成26)年4月……	● 全学教育推進センター設置
2019(平成31)年4月……	● 環境共生学部学科改組 ▶ 環境共生学科/環境資源学専攻、居住環境学専攻、食健康環境学専攻 ● 環境共生学部に食育推進室を設置 ● 学術情報メディアセンターに研究支援部門と情報基盤管理室を設置 ● 地域連携・研究推進センターを地域連携政策センターに改組 ● 監査室設置
2020(令和 2)年4月……	● 国際教育交流センターを設置し、語学教育部門を学術情報メディアセンターから移管 ● 全学教育推進センターから教学IR室を移管し、IR室を設置
2021(令和 3)年4月……	● 全学教育推進センターを共通教育センターに改組 ● 緑の流域治水研究室を設置
2022(令和 4)年4月……	● 学術情報メディアセンターと地域連携政策センターを改組し、地域・研究連携センターを設置 ● デジタルイノベーション推進センターを設置
2024(令和 6)年4月……	● 総合管理学部総合管理学科に専攻制を導入 ▶ 総合管理学科/公共専攻、ビジネス専攻、情報専攻

(1) 大学組織図

人文・社会・自然の学問の3分野から成る3学部と、それらを基礎とした大学院3研究科を博士後期課程まで設置しています。

令和7年(2025年)4月1日現在



(2) 学部学科の概要

文学部



人間は言葉でものを考え、言葉を通して思想・文学を表現し文化を作ります。言語・文学を、そして文化を学ぶことは、人間の本質と生き方を学ぶことにほかなりません。

日本語日本文学科

日本語学・日本文学・日本語教育の3つの領域について教育研究を行います。日本語学では、日本語の音韻、文法、語彙を研究し、日本文学では、各時代の文学作品を研究対象とします。日本語教育では、外国人に日本語を教えるための方法論を研究します。

学生は広く日本語学・日本文学を学んだ上でテーマを絞っていきますが、上記の3領域を基礎として、地域の言語・文化を研究したり、広く東西の言語・文化と関連づけて研究することもできます。

さらに、本学科では、日本語を母語としない方などに日本語を教える教師を育成する日本語教員養成課程（主専攻・副専攻）を開設しています。

取得可能な資格：中学校・高等学校教諭一種免許状（国語）

英語英米文学科

英語学、英文学、米文学、英語教育について教育研究を行います。また、それらの専門教育と併行し、4年間を通して本格的な英語運用能力、すなわち、英語を読む、聞く、話す、書くなどの能力の育成に重点を置き、高度な英語コミュニケーション能力を身につけることを目標にしています。

3年生になると各専門分野に分かれ、少人数のセミナーで一人ひとりが研究テーマを掘り下げます。また、日本語教員養成課程（副専攻）を開設しています。

取得可能な資格：中学校・高等学校教諭一種免許状（英語）

環境共生学部



豊かな自然を保ちながら継続的に利用し、その地域に住む人々の快適な生活を確保する方策、すなわち自然環境と人間活動の共生の方策を追求し、「環境共生型社会の創造」を目指します。

環境共生学科 環境資源学専攻

持続可能な社会を創るには、人間活動が水、大気、海洋、森林などの環境資源に与える負荷を少なくし、生態系全体を保全していくことが必要です。この視点に立ち、基礎的な自然科学の知識と理解力を養成します。また、人間活動が環境資源に及ぼす影響を調査、解析評価する能力を養成します。さらに、フィールドワークなどによる現場実習によって、より実践的な環境科学のエキスパートを育成します。

取得可能な資格：中学校・高等学校教諭一種免許状（理科、家庭）、高等学校教諭一種免許状（農業）

環境計量士受験対応、環境計量士受験対応、公害防止管理者受験対応

環境共生学科 居住環境学専攻

環境共生型社会の視点に基づき、住宅・建築・都市・農山村にいたる居住空間の改善と創造のための教育研究を行っています。さらに、地域文化、地域の多様な資源の有効活用などを重視しながら、居住環境を創造・改善するための計画・デザインの知識と実践的能力を身につけます。

取得可能な資格：一級建築士受験資格、二級建築士受験資格、中学校・高等学校教諭一種免許状（理科、家庭）
高等学校教諭一種免許状（農業）

環境共生学科 食健康環境学専攻

「環境共生」の立場から食を通じた健康の維持・増進や疾病治療に関する教育研究を行います。地域社会の健康増進を目指し、健康増進のための食生活、食資源の開発、食品の加工と安心安全、ライフステージや病態に応じた栄養管理、食育、運動と栄養などの知識と実践力を学びます。

取得可能な資格：栄養士免許、管理栄養士国家試験受験資格、食品衛生監視員・管理者資格

中学校・高等学校教諭一種免許状（理科、家庭）、高等学校教諭一種免許状（農業）
栄養教諭一種免許状

総合管理学部



行政や企業などの組織を含む地域社会が抱える課題の発見とその解決策を提案し実現することのできる人材育成を目指します。

総合管理学科

複雑な現代社会で発生する様々な課題の解決には、一つの学問分野だけでは不十分で、学際的・総合的なアプローチが必要です。総合管理（アドミニストレーション）の対象は、現代社会に生じる諸課題の発見、解決のための政策立案、実行、評価に関する理論と実務です。卒業後は、公共・福祉、情報、ビジネス等の分野での活躍が期待されます。

1年次から専門科目（総合管理、基幹）を順次履修し、2年次から「公共」「ビジネス」「情報」の3専攻に分かれ、所属する専攻の専門科目を軸としつつ、他の専攻科目も学習できるように配慮しています。また、1年次から卒業まで一貫して、PBL（Project-Based Learning の略で、「課題解決型学習」と訳されている）など少人数ゼミでのアクティブラーニングを通して、より実践的な思考とスキルを養っています。

取得可能な資格：中学校教諭一種免許状（社会）、高等学校教諭一種免許状（公民、商業、情報）

(3) 大学院の概要

■ 文学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)



日本語日本文学、英語英米文学について教授・研究し、地域ならびに国際社会の進展に寄与することを目的として、平成5(1993)年4月に日本語日本文学専攻と英語英米文学専攻の2専攻から成る文学研究科修士課程を設置しました。これを改組して、平成20(2008)年度より日本語日本文学専攻、平成22(2010)年度より英語英米文学専攻に博士後期課程を設置するとともに、修士課程を博士前期課程としました。文学研究科では、それぞれの専攻分野に関する優れた研究能力と専門的職業に必要とされる高度な適応能力の開発を目標としています。深い専門性の追求を通して人間としての叡知を磨き、真摯を見分ける洞察力を培うことで、地域および国際社会の中核となる人材の育成を目指しています。探究心豊かな研究者の養成、高度な専門的知識と創造的な教授能力を備えた中学校・高等学校教員の養成の場として、また、広くは社会人のための再教育の場として、有能な人材を世に送り出すとともに、海外からの優秀な留学生を積極的に受け入れています。また、国内外における日本語学習の需要に応えて、専門家を育成しています。

社会人の受入を効果的に進めるため、昼夜開講制も実施しています。中学校、高校教諭一種免許状(国語、英語)を有している方は専修免許状を取得することができます。

※英語英米文学専攻の博士後期課程は令和6(2024)年度より募集停止

■ 環境共生学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)



環境共生学部の理念を継承し、さらに総合的、かつ高度の展開を図るために平成15(2003)年度に修士課程を、平成17(2005)年度には博士後期課程を設置するとともに、修士課程を博士前期課程としました。博士前期課程では学部の3専攻における教育を基礎として、さらに発展させるために2領域4分野を配置しています。これらの4つの研究分野が相互関係を重視しながら「環境共生学」を広く学び、深く研究することを目指しており、現在まで多数の優れた人材を社会に送り出しています。博士後期課程においては、4分野を一つに集約するよう教育の再編成を行い、それぞれの立場から深く研究を行い、「環境共生学」を確立します。平成20(2008)年3月に、初めての博士(環境共生学)が誕生して以来、多数の博士号取得者を輩出しています。

環境共生学研究科の特徴は(1)学部教育を基礎として、総合・発展させた教育研究、(2)フィールドワークを重視した教育研究、(3)実践能力を育成するカリキュラム、(4)社会人が学びやすい昼夜開講制度、(5)充実した研究設備、などが挙げられます。

中学校、高等学校教諭一種免許状(理科、家庭)を有している方は、専修免許状を取得することもできます。

■ アドミネストレーション研究科(博士前期課程)(博士後期課程)



わが国で初めての、アドミネストレーションを研究対象とする大学院で、博士前期課程と博士後期課程を設置しています。

博士前期課程では、公共・経営、ビジネス、情報、看護の4分野を配置し、多方面からアドミネストレーションの基本概念の修得を目指し、地域社会の要請に応え得る問題発見・解決型の実践教育研究を実施しています。

博士後期課程では、社会のさまざまな分野で生じる諸課題を高度な知識と判断力によって多角的・総合的に解決するための教育研究を実施するとともに、アドミネストレーションの理論をより一層深化発展させることによって、課題解決の適切さと確実度を高める教育研究を実施しています。

また、社会人に対する高度なリカレント教育の要請に応えるために、昼夜開講制を実施しています。

中学校教諭一種免許状(社会)及び高等学校教諭一種免許状(公民)を有している方は、専修免許状を取得することもできます。

(4) 各センター等の紹介

共通教育センター

共通教育センターは、各学部・研究科、デジタルイノベーション推進センター、地域・研究連携センター、国際教育交流センター及びキャリアセンター等との連携のもと、共通教育の改善及び充実を図ることを目的としています。

■ 共通教育センターの主な事業

- 共通教育カリキュラムの編成・管理運営
- 共通教育の改善・充実に関する事項の企画・実施
- 教職課程の企画・管理



図書館

1階～3階の開架書庫・閲覧スペースには、軽読書コーナーやパソコンコーナーのほか学習のための個別ブースやラーニングcommons、グループ学習室も設けており、4階の開架書庫を含めて学生は自由に利用できます。また、本学ホームページから、当館所蔵図書の検索もできます。

- 蔵書数 (R7年3月末現在)
 - 図書 約38万冊(うち電子書籍 約2000冊)
 - 雑誌紀要数 約6000種
- 購読雑誌数 約210種
- 年間入館者数 約7万6000人(R6年度)
- 年間貸出冊数 約2万1000冊(R6年度)



地域・研究連携センター

地域・研究連携センターは、本学の教育研究資源を地域に繋ぐコーディネート機能や、授業公開講座など大学ならではの学びの場を地域に提供する役割を担うとともに、大学の研究力の向上に努め、「地域に生きる」熊本県立大学の地域貢献を推進します。

是非、ご覧ください!



デジタルイノベーション推進センター

■ デジタルによる教育研究環境の刷新を推進します。

あらゆる情報の分析・活用を通して情報の価値を最大限に高めるとともに、デジタルの力により、革新的で魅力ある教育研究環境を構築します。

■ 高度な情報リテラシーを習得するための教育支援と環境を提供します。

大学生活に欠かせないIT活用を支援するため、サポート窓口を運営しています。パソコン・ネットワーク利用に関する相談受付、パソコン・周辺機器の貸出、在学期間におけるOfficeアプリケーションの無償提供、情報処理実習室(パソコン室)の管理・提供を行っています。



■ 安全・安心な情報インフラ・セキュリティを提供します。

本学情報ネットワーク基盤の整備、管理を行っています。また、次世代ファイアウォール等の最新防御対策、セキュリティインシデントへの備えにより安全・安心なネットワーク環境を提供しています。

国際教育交流センター(英語による略称:CIEE)

国際教育交流センターは、国際交流や国際教育・貢献活動を通じたグローバル人材の育成に取り組んでいます。

■ 国際教育の企画・調整

高度グローバル人材育成のための国際協力・貢献活動を終えた者の受入れ支援及び国際教育・貢献活動を組み込んだ大学院教育の実施支援



■ 国際交流の推進(P26参照)

・海外協定校との交流 ・学生の留学及び受入れ留学生の支援 等

■ 語学教育の支援

・Global Loungeの運営 ・Café Eventの開催 等

キャリアセンター

キャリアセンターでは、各学部等との連携のもと、将来ある学生の資格取得・就職活動等の支援を行っています。

■ キャリアサポート

就職相談員やキャンパス・キャリア・エンジェル(CCA)が、キャリア形成や進路選択のために有益な情報の提供や、就職に関する様々な相談に応じています。

また、各学部には1名、キャリアサポートを担当する教員をキャリアコーディネーターとして配置しており、キャリアセンター長の下、各学部間で連携をとりながら支援を行っています。



【就職相談員】

経験豊かな専任の就職相談員が、進路相談から企業情報の収集の仕方、自己PRや志望動機を中心とした履歴書の書き方、受験する企業に焦点を合わせた面接や入退室のマナーに至るまで、親身になって支援を行っています。

【キャンパス・キャリア・エンジェル(CCA)】

卒業後の進路が決定した4年生が、自身の学生生活や就職活動を踏まえて、就職活動や進路選択等に関する相談に応じています(相談対応期間は秋期～2月)。この学生たちを、社会と本学学生を接続するという意味で、「キャンパス・キャリア・エンジェル」と呼んでいます。

保健センター

保健センターは、学生が充実した学生生活を送ることができるよう心身の健康管理を行うとともに、学修上あるいは生活上の様々な悩み事に関する相談業務を行っています。また、学生のみならず、教職員の健康管理も併せて行っています。

■ 定期健康診断

学生の健康保持・増進を図るため、全学生を対象として定期健康診断を行っています。この健康診断は、学校保健法により定められているもので、自身の健康状態を知り、生活習慣の改善を図るための支援を行うものです。



■ 学生相談体制

保健センターは、センター長のもと、保健師2名、臨床心理士3名により、学生の様々な相談に応じています。

IR室

IR室は、学長直轄の組織として、教育上の自己点検・評価に資する調査を行い、各種データの集約・管理・分析を通して、本学の教育改善を支援しています。

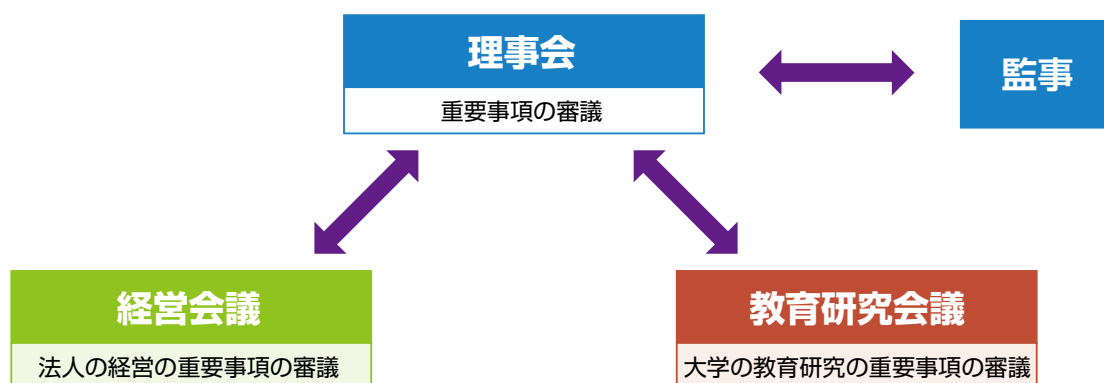
(5) 法人組織

平成18年(2006)4月に地方独立行政法人法に基づく「公立大学法人」へ移行。

理事、監事を置くとともに、法人の経営の重要事項、大学の教育研究の重要事項を審議するため、学外委員も含む審議機関(経営会議、教育研究会議)を設置し、法人の運営を行っています。

令和7年4月1日現在

役 員			
理 事	理事長	黒田 忠広	
	副理事長	堤 裕昭	(学長)
	理事	梅川 日出樹	(事務局長)
	理事	鈴木 元	(副学長)
	理事(任命理事)	櫻井 一郎	櫻井精技株式会社代表取締役
監 事	監事	吉川 栄一	公認会計士、税理士
	監事	本田 悟士	弁護士



経営会議委員		
理事長	黒田 忠広	
副理事長	堤 裕昭	(学長)
理事	梅川 日出樹	(事務局長)
理事(任命理事)	櫻井 一郎	櫻井精技株式会社 代表取締役
委員	田中 稔彦	金剛株式会社 代表取締役社長
委員	永田 佳子	株式会社くまもとKDSグループ 代表取締役
委員	横田 桂子	熊本県立大学同窓会 紫苑会会長
委員	松岡 隼人	人吉市長

教育研究会議委員		
学長	堤 裕昭	
事務局長	梅川 日出樹	
副学長	鈴木 元	
文学部長	村尾 治彦	
環境共生学部長	白土 英樹	
総合管理学部長	宮園 博光	
共通教育 センター長	山田 俊	
地域・研究連携 センター長	石橋 康弘	
デジタルイノベーション 推進センター長	飯村 伊智郎	
国際教育交流 センター長	田中 篤	
委員	宮尾 千加子	国立大学法人熊本 大学理事
委員	荒木 正博	株式会社エフエム熊本 相談役
委員	田中 篤	熊本県公立高等学 校長会会長

(1) もやいすと育成システム

事業概要

本学では、「地域に生き、世界に伸びる」をスローガンに掲げ、地域に根ざしながら世界を見据える人材の育成に努めています。その人材養成の目的を表す概念として、「もやいすと」という用語を用いています。この「もやいすと」の「もやい(舐い)」とは、もともと船を相互に繋ぐことを意味し、人と自然と地域社会とを再構築する「もやい直し」という言葉に由来しています。

「もやいすと育成プログラム」では、熊本の自然や文化、社会に対する理解に立ち、専門の枠を超えて、自ら課題を認識・発見し、「地域づくりのキーパーソン」として、地域の人々と協働して課題の解決に取り組む人材の育成を目指します。

「もやいすとグローバル育成プログラム」では、グローバルな視点を持ち、地域課題に柔軟に対応できる人材の育成を目指します。

1年次		2年次		3年次		4年次	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
もやいすとジュニア		もやいすとシニア		もやいすとスーパー			
●もやいすと(地域)ジュニア育成 ●もやいすと(防災)ジュニア育成		●もやいすとシニア育成		●地域連携型学生研究 ●地域に関連した内容を含む卒業研究			
共通教育・専門教育における地域志向科目、カリキュラム外の地域活動							
選択英語科目の履修推奨		●Kumamoto Studies ●English for Moyaist Global ●Moyaist Global Senior Training		もやいすとスーパーGlobal ●Moyaist Global Project ●交換留学 ●地域連携型学生研究(地域のグローバル化に対する課題解決に資するものに限る)			
共通教育・専門教育におけるグローバル科目、Global Loungeでのイベント参加、学内外での国際交流等							

地域づくりのキーパーソン「もやいすと」

令和6年度実績

- 平成29年度から継続しているカリキュラム体系外の学習成果までを含めた「もやいすと評価制度」において、「もやいすとスーパー」が8名誕生しました。
- もやいすとシニアフィールドワークを石川県珠洲市、能登町で実施しました。
- 令和6年9月、3年生2人がカンボジアの民間企業で約1カ月間インターンを経験しました。
- 令和2年度にスタートした「もやいすとグローバル評価制度」において、「もやいすとシニアGlobal」が1名誕生しました。



石川県珠洲市狼煙町
被災状況の聞き取り



石川県能登町白丸
杜仲茶収穫ボランティア



阿蘇でのフィールドトリップ



カンボジア 日本のおもてなしの姿勢を現地スタッフに指導

(2)「共創の流域治水」に関する研究活動

事業概要

令和2年7月豪雨の発生後、熊本県からの要請を受け、令和3年4月、学内に「緑の流域治水研究室」を設置しました（令和7年4月から「共創の流域治水研究室」）。

令和3年10月からは、JST(国立研究開発法人科学技術振興機構)の採択を受けた研究プロジェクト(「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点)を開始。本学は、このプロジェクトの代表機関であり、地域に生きる大学として、被災地の復興と球磨川流域の持続的発展に寄与していきます。

球磨川流域の持続的発展を目指す研究開発課題

この研究プロジェクトは、「共創の流域治水を核とした、大災害後も安全・安心に生き続けられ、豊かな環境と若者が残り集う持続可能な地域の実現」を地域ビジョンとして掲げ、以下の4つをターゲットとする6つの研究課題を設けて研究活動を行っています。



流域治水を核とした復興を起点とする持続社会 地域共創拠点

ビジョン

共創の流域治水を核とした大災害後も安全・安心に生き続けられ、豊かな環境と若者が残り集う持続可能な地域の実現

研究ターゲット

水害に
安全・安心な地域

豊かな環境と
恵みのある暮らし

若者が
残り集う地域

多世代共創による
「共創の流域治水」の推進

研究開発課題

研究開発課題0
総合マネジメント

研究開発課題1
流域治水技術の
開発

研究開発課題2
流域治水
×環境再生/
森林マネジメント

研究開発課題3
流域治水
×IoT/DX

研究開発課題4
流域治水
×産業創生

研究開発課題5
パートナーシップ
による推進手法

「共創の流域治水」とは？

流域全体を対象に、ハード面だけでなく、ソフト面での対策も充実させる治水対策を「流域治水」といいます。流域内のすべての場所を対象とするため、地域との協働により実施することが求められます。「共創の流域治水」は、この対策に環境的な観点を盛り込み、多様な共創により、持続的な地域づくりや環境保全にもつなげる治水対策です。



県立南陵高校に整備した雨庭



県立大学内に整備した
国内最大級の実験水路



中学生を対象とした勉強会
(ワークショップ)



地域共創拠点
ホームページ

(3) 地域連携型学生研究

事業概要

地域連携型学生研究制度とは、地域企業・地域社会から研究テーマを募集し、それを学生が地域連携型学生研究として取り組むものです。

学生は、地域が抱える問題に卒業研究などとして取り組むことで、社会人としての演習の場になり、実社会における知識活用のあり方、コミュニケーション力、問題分析・解決力などを会得していきます。



公開審査会

令和6年度実績

	連携先企業・団体	学部	担当教員	研究テーマ
1	公益財団法人 熊本県移植医療推進財団	環境共生学部	吉田 卓矢	大学生における臓器提供意思表示率向上を目指した普及啓発活動
2	宇城市役所	環境共生学部	佐藤 哲	空き家所有者への効果的な意識改革に関する研究
3	一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団	文学部	秋葉 多佳子	外国につながる子どもたちを対象とした地域の日本語教室における取り組みの改善と支援者ネットワークの構築
4	一般財団法人 熊本県スポーツ振興事業団	総合管理学部	小園 和剛	運動公園の利用促進に関する研究 ー新たな利用法を通じた魅力発信に関してー
5	熊本県県北広域本部 阿蘇地域振興局	環境共生学部	松本 直幸	阿蘇の草原で整う。草原で行うアクティビティが、気分や睡眠の質、認知機能におよぼす効果 ー室内でのアクティビティとの比較ー
6	天草市役所	総合管理学部	井寺 美穂	SNSを活用したローカル・コミュニティの活用策
7	山鹿市役所	総合管理学部	井寺 美穂	やまが和栗の知名度向上に関する研究
8	宇土市役所	環境共生学部	柴田 祐	宇土市網田地区における将来ビジョンの策定と実施
9	一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団	総合管理学部	宮園 博光	ワンピース像を活用した観光促進施策の提案 留学生を対象としたモニターツアーによる地域振興への展望
10	天草市役所	総合管理学部	飯島 賢志	地域コミュニティの再構築を軸とした空き家の利活用について ～統計分析に基づいた効果的な施策の提案～
11	宇城市役所	総合管理学部	飯島 賢志	宇城市の魅力発掘とその効果的な情報発信手段について ～子育て層を対象とした認知度向上及び市内外の移住定住の促進～

(4) 食育推進室

事業概要

文学部、環境共生学部、総合管理学部の3学部からなる本学では、前身の熊本女子大学から続く食と健康に関する人材育成や研究開発の実績に加え、郷土料理など食文化の保護・発信、マーケティングや政策的視点からの地域の食資源の開発を行っています。この実績を活かし、令和6年度には「学生が、将来にわたる自分の健康の主体者として健全な食生活を自己管理できる」こと、「本学は、地域の食資源を基に、本学学生の食と健康に関する理解を深め、食生活を通して健康を自己管理できる人材を育成する」こと、さらに「専門的知見を有する人材を育成し、地域の食に関する課題解決」をめざし、「第4期熊本県立大学食育ビジョン」を策定しました。

本ビジョンは、食に関する学びの場を提供する「人材育成」、食育・健康・食資源に関する調査・研究開発を推進する「研究開発」、健康的な食生活を整える「食環境改善」の3つのアクションからなり、食に関する体験研修や講義、イベントなど様々な取組を実施しています。

令和6年度実績

3つのアクション	取組内容
人材育成	・食育を実施する学生グループ「たべらぼ」を募集し、週に1回、昼休みの時間にワークショップ及び料理教室等を、様々な学内・学外団体と連携して対面で実施 ・球磨郡相良村、山都町において食育の日地域研修を実施 ・熊本農業高校生活科の授業に参加して食育の日のメニューを検討 ・毎月1回学食において「食育の日」を実施し、たべらぼメンバーが地域研修を通して開発したオリジナルメニューを提供 ・熊本県健康づくり推進課からの委託事業で減塩弁当をたべらぼメンバー希望者により作成。2月にイオン熊本各店で販売。 ・「くまもと食育ガイドブック」を使った講義を実施（10～1月：毎週月曜日、新熊本学：熊本の生活と環境） ・令和6年度（2024年度）食育・健康フェスティバル、およびたべらぼマルシェを実施 ・令和6年度地域と学生をつなぐ交流会（県大マルシェ）に学生グループSalVageと連携してR4から継続参加 ・11月の県大マルシェでは、熊本市東区食生活改善推進員協議会とも連携。 ・お米づくりサークルみくまり（流域治水・湿地保全を食育の切り口の一つとして活動中）と連携し、天草拓心高校本渡校舎の生徒と「生米パン作りワークショップ」を実施。
研究開発	・学生食生活調査の教育的活用を「新熊本学：熊本の生活を環境」にて検証 ・大学生の主体性を磨く食育活動におけるパターン・ランゲージ「PUKもくパターン」作成
食環境改善	・学食の弁当に、不足しがちな野菜をスープで補足する「ベジチャージ@学食キャンペーン」を実施 ・図書館等での展示（年4回） ・BMI30以上またはBMI16.5以下の希望学生を対象に「食生活サポートプログラム」を実施



学生数、教職員数

(1) 学生数

学部生2,114名、大学院生80名の総計2,194名が在籍しています。

【学部】

令和7年5月1日現在

学部名	学科名	入学 定員	収容 定員	学生数														
				1 年次			2 年次			3 年次			4 年次			合計		
				男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学部	日本語日本文学科	45	180	10	39	49	16	38	54	12	33	45	13	35	48	51	145	196
	英語英米文学科	45	180	9	44	53	16	37	53	17	39	56	11	45	56	53	165	218
	計	90	360	19	83	102	32	75	107	29	72	101	24	80	104	104	310	414
環境共生学部	環境共生学科 (うち食健康環境学専攻)	110 (40)	110 (40)	38 (3)	78 (40)	116 (43)	40 (3)	85 (39)	125 (42)	36 (3)	75 (37)	111 (40)	35 (0)	85 (42)	120 (42)	149 (9)	323 (158)	472 (167)
	計	110	440	38	78	116	40	85	125	36	75	111	35	85	120	149	323	472
	総合管理学科	280	1,120	135	153	288	154	174	328	138	173	311	130	171	301	557	671	1,228
総合管理学部	計	280	1,120	135	153	288	154	174	328	138	173	311	130	171	301	557	671	1,228
	学部合計	480	1,920	192	314	506	226	334	560	203	320	523	189	336	525	810	1,304	2,114

【大学院】

令和7年5月1日現在

研究科名	専攻名	課程	入学 定員	収容 定員	学生数														
					1 年次			2 年次			3 年次			合計					
					男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学研究科	日本語日本文学専攻	博士前期課程	5	10	2	1	3	1	2	3				3	3	6			
		博士後期課程	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	英語英米文学専攻	博士前期課程	5	10	0	0	0	2	1	3				2	1	3			
		博士後期課程		2	0	0	0	0	0	0	4	0	4	4	0	4			
	計		12	28	2	1	3	3	3	6	4	0	4	9	4	13			
環境共生学研究科	環境共生学専攻	博士前期課程	20	40	7	8	15	6	8	14				13	16	29			
		博士後期課程	3	9	2	3	5	1	3	4	6	2	8	9	8	17			
	計		23	49	9	11	20	7	11	18	6	2	8	22	24	46			
アドミニストレーション研究科	アドミニストレーション専攻	博士前期課程	12	24	0	0	0	5	11	16				5	11	16			
		博士後期課程	2	6	2	1	3	0	0	0	1	1	2	3	2	5			
	計		14	30	2	1	3	5	11	16	1	1	2	8	13	21			
大学院合計			49	107	13	13	26	15	25	40	11	3	14	39	41	80			

※文学研究科の収容定員数の欄は、令和6年度からの英語英米文学専攻博士後期課程募集停止を踏まえ、各年次の入学定員の合計値を記載。【総計】

男	女	計
849	1,345	2,194
38.70%	61.30%	

(2) 教職員数

教員87名、事務職員38名により大学の運営を支えています。

令和7年5月1日現在

職位/性別	文 学 部									環境共生学部										総合管理学部										共通教育センター			合 計							
	日 本 語 日本文学科			英 米 語 英米文学科			計			環境共生学科										総合管理学科																				
										環境資源学 専攻			居住環境学 専攻			食健康環境学 専攻			計				公共専攻			ビジネス専攻			情報専攻			計				共通教育 センター				
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計					
教 授	4	0	4	3	3	6	7	3	10	8	0	8	3	1	4	5	2	7	16	3	19	5	2	7	4	0	4	3	0	3	12	2	14	0	0	0	35	8	43	
准教授	4	1	5	3	2	5	7	3	10	2	0	2	2	1	3	1	4	5	5	5	10	3	3	6	2	1	3	5	1	6	10	5	15	2	1	3	24	14	38	
講 師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1		
助 教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	2	0	0	0	1	3	4			
助 手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1		
合 計	8	1	9	6	5	11	14	6	20	10	0	10	6	2	8	6	9	15	22	11	33	8	5	13	6	2	8	9	1	10	23	8	31	2	1	3	61	26	87	

※学長を含まない。副学長を含む。

事務職員	事務局	図書館	デジタル化推進センター	地域・研究連携センター	国際教育交流センター	合計
	28	2	4	2	2	38

※事務局には、理事長及び事務局長を含まない。

総計125名

入試状況・入学者の状況

(1) 令和7年度入試状況

令和7年度入学選抜においての志願者数(学部)は全体で2,208名でした。

なお、一般選抜の志願倍率は、文学部5.5倍、環境共生学部4.7倍、総合管理学部5.1倍でした。

【学部】

学部	学科・専攻	年度	募集人員	一 般 選 抜						自 己 推 薦 型 選 抜			特 別 選 抜			入学人数
				募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	競争率	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	
文 学 部	日 本 語 日 本 文 学 科	5	45	40	154	3.9	105	2.2	47	—	—	—	18	18	6	47
		6	45	40	162	4.1	118	2.6	46	—	—	—	11	11	6	51
		7	45	40	244	6.1	174	3.6	49	—	—	—	25	24	5	48
	英 語 英 米 文 学 科	5	45	38	136	3.6	78	1.6	50	—	—	—	8	8	7	48
		6	45	38	172	4.5	92	1.8	51	—	—	—	13	13	7	50
		7	45	38	187	4.9	115	2.2	53	—	—	—	23	23	7	52
	計	5	90	78	290	3.7	183	1.9	97	—	—	—	26	26	13	95
		6	90	78	334	4.3	210	2.2	97	—	—	—	24	24	13	101
		7	90	78	431	5.5	289	2.8	102	—	—	—	48	47	12	100
		7	90	78	431	5.5	289	2.8	102	—	—	—	48	47	12	100
環 境 共 生 学 部	環 境 資 源 学 専 攻	5	30	27	173	6.4	84	2.4	35	—	—	—	11	10	4	31
		6	30	27	163	6.0	93	3.0	31	—	—	—	11	11	6	36
		7	30	27	173	6.4	95	3.0	32	—	—	—	8	7	3	31
	居 住 環 境 学 専 攻	5	40	32	157	4.9	76	2.2	35	27	26	4	14	14	5	41
		6	40	32	156	4.9	74	2.1	36	15	15	4	8	8	5	43
		7	40	32	151	4.7	85	2.3	37	19	19	4	14	13	4	42
	食 健 康 環 境 学 専 攻	5	40	36	138	3.8	68	1.7	40	—	—	—	20	19	4	40
		6	40	36	138	3.8	82	2.0	41	—	—	—	16	16	4	42
		7	40	36	119	3.3	78	1.9	41	—	—	—	25	25	4	43
	計	5	110	95	468	4.9	228	2.1	110	27	26	4	45	43	13	112
		6	110	95	457	4.8	249	2.3	108	15	15	4	35	35	15	121
		7	110	95	443	4.7	258	2.3	110	19	19	4	47	45	11	116
		7	110	95	443	4.7	258	2.3	110	19	19	4	47	45	11	116
総 合 管 理 学 部	総 合 管 理 学 科	5	280	180	659	3.7	428	1.9	225	190	190	51	92	92	50	306
		6	280	180	747	4.2	505	2.3	217	189	188	50	81	80	51	305
		7	280	180	922	5.1	656	3.4	194	211	211	51	87	87	52	288
合 計	計	5	480	353	1417	4.0	839	1.9	432	217	216	55	163	161	76	513
		6	480	353	1538	4.4	964	2.3	422	204	203	54	140	139	79	527
		7	480	353	1796	5.1	1203	3.0	406	230	230	55	182	179	75	504

※志願倍率＝志願者数／募集人員、競争率＝受験者数／合格者数

※一般選抜の合格者数には追加合格を含まない。

※特別選抜には、学校推薦型選抜、社会人選抜、帰国生徒選抜、私費外国人留学生選抜を含む。

※数値は編入学試験、再入学試験を含まない。

【大学院】

研 究 科	専 攻	博 士 前 期 課 程						博 士 後 期 課 程					
		年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学人数	年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学人数
文 学 研 究 科	日 本 語 日 本 文 学 専 攻	5	5	4	4	3	3	5	2	0	0	0	0
		6	5	4	4	2	2	6	2	1	1	1	0
		7	5	4	4	3	3	7	2	0	0	0	0
	英 語 英 米 文 学 専 攻	5	5	2	2	2	2	5	2	0	0	0	0
		6	5	3	3	2	2	6	2	0	0	0	0
		7	5	1	1	0	0	7	2	0	0	0	0
環 境 共 生 学 研 究 科	環 境 共 生 学 専 攻	5	20	17	16	15	13	5	3	4	4	2	2
		6	20	14	14	14	14	6	3	2	2	2	2
		7	20	16	16	16	15	7	3	2	2	2	2
ア ド ミ ニ ス ト レ ー シ ョ ン 研 究 科	ア ド ミ ニ ス ト レ ー シ ョ ン 専 攻	5	12	9	9	9	9	5	2	0	0	0	0
		6	12	9	9	7	7	6	2	0	0	0	0
		7	12	1	0	0	0	7	2	3	3	3	3

※令和7年度の博士後期課程の数値には秋入学分を含めていない(本概要発行時点で選抜試験実施前のため)。

※文学研究科英語英米文学専攻博士後期課程は、令和6年度入学分から募集停止中。

(2) 令和7年度 学部入学者の状況

令和7年度入学選抜においての志願者数(学部)は全体で2,208名でした。

学科別・入学内訳の推移

学部	学科・専攻	令和5年度							令和6年度							令和7年度							
		入学 者数 (人)	男性 (人) (%)		女性 (人) (%)		熊本県内出身 (人) (%)		入学 者数 (人)	男性 (人) (%)		女性 (人) (%)		熊本県内出身 (人) (%)		入学 者数 (人)	男性 (人) (%)		女性 (人) (%)		熊本県内出身 (人) (%)		
文学部	日本語日本文学科	47	13	27.7	34	72.3	32	68.1	51	13	25.5	38	74.5	30	58.8	48	10	20.8	38	79.2	30	62.5	
	英語英米文学科	48	13	27.1	35	72.9	35	72.9	52	15	28.8	37	71.2	39	75.0	52	9	17.3	43	82.7	35	67.3	
環境共生学部	環境共生学 学科	環境資源学専攻	31	19	61.3	12	38.7	29	93.5	36	16	44.4	20	55.6	27	75.0	31	15	48.4	16	51.6	25	80.6
		居住環境学専攻	41	15	36.6	26	63.4	14	34.1	43	19	44.2	24	55.8	24	55.8	42	20	47.6	22	52.4	29	69.0
		食健康環境学専攻	40	3	7.5	37	92.5	21	52.5	42	2	4.8	40	95.2	22	52.4	43	3	7.0	40	93.0	26	60.5
総合管理学部	総合管理学科	306	136	44.4	170	55.6	279	91.2	305	136	44.6	169	55.4	288	94.4	288	135	46.9	153	53.1	248	86.1	
合 計		513	199	38.8	314	61.2	410	79.9	529	201	38.0	328	62.0	430	81.3	504	192	38.1	312	61.9	393	78.0	

※数値は編入学を含む。

卒業・修了生数

開学からの卒業生総数は21,552名となっています。

	学 部				大 学 院						
	文学部	環境共生	総合管理	合計	文学研究科		環境共生学研究科		アドミニストレーション研究科		合計
		学 部	学 部		博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	
令和6年度	84	111	280	475	4	2	11	5	4	1	27

※令和7年3月卒業生数(令和6年度9月卒業生は含まず)

■開学からの卒業生総数 21,552名

内訳	熊本県熊本女子専門学校卒(昭和24年度卒～昭和25年度卒)	137名
	熊本女子大学卒(昭和27年度卒～平成5年度卒)	7,611名
	熊本県立大学卒(平成6年度卒～令和5年度卒)	13,325名
	熊本県立大学卒(令和6年度卒)	3月卒(前掲) 475名
		9月卒 4名
	合 計	21,552名

※総数に大学院修了生数941名は含まない。

平成6年度～令和5年度修了	912名
令和6年度 3月修了(前掲)	27名
9月修了	2名
合 計	941名

進路状況

(1) 進路状況

本学の令和6年度就職率は98.3%となっています。

【学部生の過去3力年の進路状況】

令和7年5月1日現在

		令和4年度							令和5年度							令和6年度						
		文学部		環境共生学部			総合管理 学部	合 計	文学部		環境共生学部			総合管理 学部	合 計	文学部		環境共生学部			総合管理 学部	合 計
		日本語 日本文学科	英語英米 文学科	環境資源 学専攻	居住環境 学専攻	食健康環境 学専攻	総合管理 学専攻		日本語 日本文学科	英語英米 文学科	環境資源 学専攻	居住環境 学専攻	食健康環境 学専攻	総合管理 学専攻		日本語 日本文学科	英語英米 文学科	環境資源 学専攻	居住環境 学専攻	食健康環境 学専攻	総合管理 学専攻	
進 路 状 況	卒業生総数	42	46	31	39	42	298	498	46	47	30	36	38	282	479	43	41	31	42	38	280	475
	1 就職希望者	34	38	18	29	38	258	415	40	37	24	30	34	259	424	33	34	23	35	34	260	419
	決定者	32	36	18	28	38	255	407	36	37	24	29	34	252	412	33	34	23	34	34	254	412
	就職率(%)	94.1	94.7	100.0	96.6	100.0	98.8	98.1	90.0	100.0	100.0	96.7	100.0	97.3	97.2	100.0	100.0	100.0	97.1	100.0	97.7	98.3
	2 進学者	4	3	4	6	2	5	24	3	1	5	2	3	4	18	3	2	7	5	3	3	23
	3 留学その他	4	5	9	4	2	35	59	3	9	1	4	1	19	37	7	5	1	2	1	17	33

(2) 就職状況

就職決定者のうち半数以上が熊本県内に就職しており、地域に貢献する人材を多く輩出しています。
業種別に見ると、官公庁、運輸通信業に多く就職していることが特徴です。

【学部生の過去3力年の就職状況】

令和7年5月1日現在

			令和4年度									令和5年度									令和6年度								
			文学部		環境共生学部			総合管理 理学部	合 計	割 合	文学部		環境共生学部			総合管理 理学部	合 計	割 合	文学部		環境共生学部			総合管理 理学部	合 計	割 合			
			日本語日本文学科	英語英米文学科	環境資源学専攻	居住環境学専攻	食健康環境学専攻	総合管理学科	日本語日本文学科	英語英米文学科	環境資源学専攻	居住環境学専攻	食健康環境学専攻	総合管理学科	日本語日本文学科	英語英米文学科	環境資源学専攻	居住環境学専攻	食健康環境学専攻	総合管理学科	日本語日本文学科	英語英米文学科	環境資源学専攻	居住環境学専攻	食健康環境学専攻	総合管理学科			
地域別就職状況	九州	25	21	16	18	30	198	308	75.7%	29	30	21	16	27	201	324	78.6%	27	17	20	22	26	210	322	78.2%				
	内訳	熊本	19	14	15	12	16	155	231	56.8%	19	17	14	10	18	170	248	60.2%	18	10	19	13	17	155	232	56.3%			
		福岡	2	5	1	4	6	29	47	11.5%	9	10	1	5	2	22	49	11.9%	3	5	0	8	6	36	58	14.1%			
		その他	4	2	0	2	8	14	30	7.4%	1	3	6	1	7	9	27	6.6%	6	2	1	1	3	19	32	7.8%			
	関東	4	11	2	4	6	37	64	15.7%	4	7	2	6	1	31	51	12.4%	3	12	2	10	2	29	58	14.1%				
	近畿	0	2	0	6	2	5	15	3.7%	2	0	1	7	3	9	22	5.3%	2	3	1	2	2	6	16	3.9%				
	中部	2	0	0	0	0	4	6	1.5%	0	0	0	0	2	5	7	1.7%	0	1	0	0	3	1	5	1.2%				
	中国・四国	0	1	0	0	0	9	10	2.5%	1	0	0	0	1	6	8	1.9%	0	1	0	0	1	5	7	1.7%				
	北海道・東北	1	1	0	0	0	1	3	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	0	0	2	3	0.7%				
	外国	0	0	0	0	0	1	1	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	1	1	0.2%				
合 計		32	36	18	28	38	255	407	100.0%	36	37	24	29	34	252	412	100.0%	33	34	23	34	34	254	412	100.0%				
業種別就職状況	建設業	0	2	1	20	0	14	37	9.1%	0	1	1	15	0	6	23	5.6%	0	1	0	3	0	1	5	1.2%				
	製造業	0	3	8	1	7	18	37	9.1%	3	1	7	2	5	16	34	8.3%	3	2	9	5	5	14	38	9.2%				
	電気ガス	0	1	0	1	0	2	4	1.0%	0	1	0	0	0	0	1	0.2%	0	2	0	0	0	1	3	0.7%				
	運輸通信	1	12	3	1	0	32	49	12.0%	6	5	4	2	0	41	58	14.1%	6	9	3	1	0	50	69	16.7%				
	卸小売り	4	5	0	0	2	16	27	6.6%	7	8	0	1	2	31	49	11.9%	8	5	0	2	5	28	48	11.7%				
	金融保険	6	2	0	0	0	30	38	9.3%	0	1	1	2	0	28	32	7.8%	3	3	1	1	0	34	42	10.2%				
	不動産	1	1	0	1	0	9	12	2.9%	0	0	0	0	0	7	7	1.7%	1	0	1	16	0	5	23	5.6%				
	医療・福祉	4	0	1	0	18	14	37	9.1%	3	2	0	0	12	7	24	5.8%	1	1	0	0	13	8	23	5.6%				
	サービス	3	5	1	1	4	47	61	15.0%	8	8	3	2	7	33	61	14.8%	3	7	4	2	6	31	53	12.9%				
	教育	7	4	1	0	3	16	31	7.6%	6	5	2	0	2	9	24	5.8%	1	1	1	0	0	3	6	1.5%				
	公務	国	1	0	2	2	0	7	12	2.9%	1	0	0	0	0	13	14	3.4%	0	1	0	0	0	11	12	2.9%			
		県	1	0	0	0	0	28	29	7.1%	0	4	2	3	1	25	35	8.5%	1	2	1	1	4	32	41	10.0%			
	務	市町村	4	0	1	1	3	21	30	7.4%	1	1	4	2	5	34	47	11.4%	6	0	3	3	1	36	49	11.9%			
		その他	0	1	0	0	1	1	3	0.7%	1	0	0	0	0	2	3	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0.0%			
	合 計		32	36	18	28	38	255	407	100.0%	36	37	24	29	34	252	412	100.0%	33	34	23	34	34	254	412	100.0%			

※就職率＝決定者数／就職希望者数 ※各年度3月卒業生数、9月卒業生は含まず

【大学院生の過去3力年の就職状況】

令和7年5月1日現在

		令和4年度								令和5年度								令和6年度							
		文学研究科		環境共生学 研究科		アドミニストレー ション研究科		合 計	文学研究科		環境共生学 研究科		アドミニストレー ション研究科		合 計	文学研究科		環境共生学 研究科		アドミニストレー ション研究科		合 計			
		博士 前期課程	博士 後期課程	博士 前期課程	博士 後期課程	博士 前期課程	博士 後期課程	博士 前期課程	博士 後期課程	博士 前期課程	博士 後期課程	博士 前期課程	博士 後期課程	博士 前期課程	博士 後期課程	博士 前期課程	博士 後期課程	博士 前期課程	博士 後期課程	博士 前期課程	博士 後期課程	博士 前期課程	博士 後期課程		
進路状況 内 訳	修了者総数	5	0	9	1	7	0	22	8	1	16	0	3	0	28	4	2	11	5	4	1	27			
	一般・外国人入学者数	5	0	9	1	1	0	16	8	0	15	0	0	0	23	4	0	9	3	2	0	18			
	社会人入学者数	0	0	0	0	6	0	6	0	1	1	0	3	0	5	0	2	2	2	2	1	9			
	就職希望者数	3	0	8	1	1	0	13	3	0	14	0	0	0	17	2	0	8	0	1	0	11			
	決定者数	3	0	8	1	1	0	13	3	0	14	0	0	0	17	2	0	8	0	1	0	11			
	就職率(%)	100.0%	0	100.0%	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0	100.0%	0	0	0	100.0%	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%			
進学留学希望者数	1	0	1	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	2	1	0	1	0	2	0	4				

(1) 地域おこしスタートアップ事業

地域貢献を目的に、地域の課題解決のための調査・研究に本学教員と自治体等が協働で取り組んでいます。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施団体数	17 (県:3 市町村:14)	12 (県:1 市町村:11)	13 (県:1 市町村:12)

	学部	職名	教員名	研究テーマ	自治体
1	文学部	准教授	小川 晋史	小国方言の記録と保存	小国町
2	環境共生学部	教授	柴田 祐	天草市における再生可能エネルギー発電設備の現状と課題	天草市
3	総合管理学部	准教授	石橋 賢	モノづくりによる牛深地域資源の魅力再構成事業	天草市
4	文学部	教授	米谷 隆史	天草市「上田家文書」古典籍類の調査整理事業	天草市
5	環境共生学部	准教授	佐藤 哲	高齢者世帯・要介護高齢者を抱える世帯への新たな移動支援の在り方に関する研究	宇城市
6	環境共生学部	准教授	佐藤 哲	集落版いえの手帳・空き家バンクシステムの検討	菊池市
7	環境共生学部	教授	友寄 博子	キクイモの生芋を活用した調理法による機能性成分の変動とその利用	菊池市
8	環境共生学部	教授	柴田 祐	人吉市中心市街地地区における将来像の検討	人吉市
9	総合管理学部	准教授	関 智弘	合志市における自治会の実態調査と加入率向上策の提案	合志市
10	環境共生学部	教授	松添 直隆	玉名市の地域資源を活用したワークショップによる人材育成	玉名市
11	環境共生学部	准教授	鄭 一止	玉名のまちなか再生に向けた官民双方のプレイヤーの育成	玉名市
12	環境共生学部	准教授	田尻美千子	高大連携「チヌ&アサリ」プレミアムプロジェクト	八代市
13	総合管理学部	准教授	関 智弘	奨学金の受給者データの分析	熊本県

(2) 外部資金による研究(令和6年度実績)

外部資金による研究（当該年度中の契約締結及び採択決定分＋継続分）

（単位：件、千円）

	受託研究・共同研究		科学研究費助成事業		公募型助成金・補助金等		教育研究奨励寄附金		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和4年度	41	32,277	46	49,203	22	96,119	7	3,471	116	181,070
令和5年度	45	20,798	43	48,399	13	107,734	8	3,630	109	180,561
令和6年度	47	30,318	43	60,473	12	106,928	4	2,600	106	200,319

受託研究・共同研究		新規契約締結		前年度から継続分		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	令和4年度	31	32,277	10	0	41	32,277
	令和5年度	21	20,798	24	0	45	20,798
	令和6年度	24	29,318	23	1,000	47	30,318

科学研究費助成事業		新規契約締結		前年度から継続分		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	令和4年度	11	21,450	35	27,753	46	49,203
	令和5年度	12	24,180	31	24,219	43	48,399
	令和6年度	11	23,660	32	36,813	43	60,473

公募型助成金・補助金等		新規契約締結		前年度から継続分		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	令和4年度	15	15,670	7	80,449	22	96,119
	令和5年度	6	19,177	7	88,557	13	107,735
	令和6年度	4	4,634	8	102,294	12	106,928

教育研究奨励寄附金		新規契約締結		前年度から継続分		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	令和4年度	7	3,471			7	3,471
	令和5年度	8	3,630			8	3,630
	令和6年度	4	2,600			4	2,600

①令和6年度内訳（科学研究費助成事業を除く）

（単位：件、千円）

	相手先	新規契約締結		前年度から継続分		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究・共同研究	民間企業	11	8,714	14	1,000	25	9,714
	省庁	1	500	1	0	2	500
	県、市町村	7	10,128	5	0	12	10,128
	協議会など	0	0	1	0	1	0
	大学、研究機関等	4	-2,300	0	0	4	-2,300
	組合	0	0	1	0	1	0
	その他	1	12,275	1	0	2	12,275
	計	24	29,318	23	1,000	47	30,318
公募型助成金・補助金等	省庁	0	0	5	102,294	5	102,294
	財団法人	4	4,634	3	0	7	4,634
	計	4	4,634	8	102,294	12	106,928
教育研究奨励寄附金	民間企業	3	2,500			3	2,500
	協議会など	1	100			1	100
	計	4	2,600			4	2,600

*端数処理の関係で各項目の値を足し合わせた数値が計の値と一致しない場合があります。

②令和6年度科学研究費助成事業内訳

研究種目別の件数・金額

研究種目	件数	金額(千円)
学術変革領域研究(A)(公募研究)	1	2,470
基盤研究(B)	5	21,733
基盤研究(C)	29	30,160
若手研究	4	2,470
研究活動スタート支援	4	3,640
計	43	60,473

※各項目の金額は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

※外部資金による研究には、継続中の研究が含まれるため、研究終了後の精算により、各年度の金額が今後変更になる場合があります。

※令和6年度研究課題一覧

研究種目	研究代表者			研究課題名
	学部	職名	氏名	
学術変革領域研究(A) (公募研究)	環境共生学部	准教授	小森田 智大	鹿児島湾周辺海域で黒潮が励起するプランクトンブルームの時空間変動
基盤研究(B)	環境共生学部	教授	張 代洲	黄砂の生物化学組成の同定とその大気放射収支へ及ぼす影響の解明
基盤研究(B)	環境共生学部	教授	松添 直隆	クエン酸+鉄溶液を利用した土壌伝染性病害「青枯病」の防除法の開発
基盤研究(B) <R5からの繰越し>	環境共生学部	教授	松添 直隆	クエン酸+鉄溶液を利用した土壌伝染性病害「青枯病」の防除法の開発
基盤研究(B)	環境共生学部	教授	小林 淳	イオン性有機汚染物質の食物連鎖蓄積モデルの開発と生態リスク評価
基盤研究(B)	総合管理学部	准教授	石橋 賢	避難所生活での照明のあり方に注目した食・住環境改善を目指す実践型研究
基盤研究(C)	文学部	教授	村尾 治彦	日英語の構文ネットワークを基盤とした事態認知モデル
基盤研究(C)	文学部	教授	米谷 隆史	日本語史研究から見る南部藩領の修験道文献に関する基礎的研究
基盤研究(C)	文学部	教授	吉井 誠	オンライン読解教材における個人化した注の効果に関する検証
基盤研究(C)	文学部	教授	大島 明秀	近世日本の僻地における書物の伝播と知的水準
基盤研究(C)	文学部	准教授	小川 晋史	熊本県東北部における方言の記述的研究
基盤研究(C)	文学部	准教授	羽鳥 隆英	戦間期「新国劇」研究—九州圏を起点に
基盤研究(C)	文学部	准教授	田中 和也	音、沈黙、コミュニティ：Conradと Woolf における聴覚の詩学と共同体
基盤研究(C)	文学部	准教授	秋葉 多佳子	散在地域におけるCLD児の家庭内言語実践から見た言語力・社会性の縦断的研究
基盤研究(C)	環境共生学部	教授	辻原 万規彦	清朝末期から日本統治初期の台湾において製糖業が地域開発に与えた影響
基盤研究(C)	環境共生学部	教授	松本 直幸	特性が異なる身体活動の選択的認知機能改善効果とその作用を修飾する食品成分の解明
基盤研究(C)	環境共生学部	教授	松崎 弘美	環境調和型の高性能バイオプラスチックを合成する水素細菌の分子育種
基盤研究(C)	環境共生学部	教授	一宮 睦雄	黒潮流域で大発生する珪藻コロニーは動物プランクトンの餌料源となっているか？
基盤研究(C)	環境共生学部	教授	白土 英樹	天然だしのストレス低減効果の検証
基盤研究(C)	環境共生学部	准教授	吉田 卓矢	慢性腎臓病において食餌時間制限が腎臓の代謝および骨格筋萎縮に及ぼす影響の検討
基盤研究(C)	環境共生学部	准教授	坂本 達昭	中学生の栄養格差を縮小する食事支援プログラムの実証研究
基盤研究(C)	総合管理学部	教授	上拂 耕生	東アジア圏域における行政法の共通法理の形成とその課題に関する研究
基盤研究(C)	総合管理学部	教授	望月 信幸	業種別BCPとMCSに関する研究
基盤研究(C)	総合管理学部	教授	飯村 伊智郎	進化的計算の適用による変分量子固有値法における新しいオプティマイザの確立
基盤研究(C)	総合管理学部	教授	森山 賀文	孤立戦略に基づく量子風進化アルゴリズムの多数目的最適化への展開
基盤研究(C)	総合管理学部	准教授	本田 圭市郎	廃棄物政策による国際貿易および企業行動への影響に関する実証的研究
基盤研究(C)	総合管理学部	准教授	安武 綾	在宅認知症高齢者と介護家族のソーシャルサポート獲得ICT支援プログラムの評価
基盤研究(C)	総合管理学部	准教授	松本 千晴	難病セルフヘルプグループの運営が安定するネットワークとは？
基盤研究(C)	総合管理学部	准教授	岩見 麻子	地域における気候変動適応策の実施状況と構造の把握
基盤研究(C)	総合管理学部	准教授	西森 利樹	低所得者等に対する成年後見支援と公的後見サービスの質の確保のあり方
基盤研究(C)	共通教育センター	教授	西本 陽一	内側からの他者理解のための語り研究への新しいアプローチ 少数民族ラフの自己の語り
基盤研究(C)	共通教育センター	教授	石井 佳世	常識的見解の重圧による母親の育児困難さと問題視される育児に陥るプロセスの検討
基盤研究(C)	共通教育センター	教授	青木 朋子	筆記動作における道具使用の有無と練習の観点からみた利き手形成機序の解明
基盤研究(C)	共通教育センター	准教授	森 裕生	プレゼンテーション教育におけるエビデンスベースの振り返りを促す授業デザインの研究
基盤研究(C)	共通教育センター	研究員	山道 未貴	縮小化していく集落の段階に応じた集落機能の維持・継承に向けた検証
若手研究	文学部	准教授	真島 望	江戸地誌の受容と展開に関する基礎的研究—俳諧・漢詩文との関係を視座に—
若手研究	文学部	准教授	吉田 希依	トニ・モリスンとウィリアム・フォーナー文学における、インセスト・タブーの表象研究
若手研究	環境共生学部	准教授	中嶋 名菜	乳幼児の誤嚥リスクを低減するための調理・与え方支援に関する教育媒体の開発
若手研究	環境共生学部	助教	田尻 絵里	健常成人における植物性代替肉の摂取がその後の血糖変動に及ぼす影響の解明
研究活動スタート支援	環境共生学部	助教	田尻 絵里	非肥満若年女性の体組成・食生活習慣が代謝異常性脂肪性肝疾患MAFLDに及ぼす影響
研究活動スタート支援	環境共生学部	助手	境田 奈津子	腸腎連関を介した植物性シンバイオティクスの慢性腎臓病抑制効果の検討
研究活動スタート支援	総合管理学部	助教	劉 鶴	プログラマティック広告が市場競争に与える影響
研究活動スタート支援	共通教育センター	准教授	堀 一輝	参加者の脱落を考慮した自己回帰/交差遅延効果を含むモデルの開発及び感度分析の確立

※ 職名は実施当時のもの

(1) 生涯学習

① 授業公開講座

地域の方々に学習の機会を提供することを目的として、大学の正規の授業を公開し、本学学生と一緒に受講する制度です。(平成2年度～)

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、令和5年度後期より一部開講し、令和6年度は年間を通じて、対面式の授業を対象に開講しました。

- 講 座：教養科目、言語・文学、環境・栄養学、経済・法律・行政学・IT等
- 受講資格：18歳以上の方
- 受講期間：前期（4月～7月）、後期（10月～2月）、通年（4月～2月）
- 受 講 料：1講座につき、半期（週1回）5,000円、通年（週1回）10,000円
半期（週2回）10,000円、通年（週2回）20,000円

【受講状況】

年次	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
講座数(前期・通年)	83	76	58	63	49	-	-	-	-	30
講座数(後期)	67	65	51	50	46	-	-	-	20	27
講座数(オンライン)	-	-	-	-	-	9	24	31	-	-
講座数計	150	141	109	113	95	9	24	31	20	57
申込者数(延べ)	401	374	249	216	225	295	50	92	30	99
受講決定者数(延べ)	351	319	227	187	192	295	50	92	25	95

※ 令和2年度はトライアル事業として、「オンライン授業公開講座」を実施（高校生以上を対象とし受講料無料）

② CPD(Continuing Professional Development)講座 継続的専門職能開発プログラム

【令和6年度開講実績】

	名称・講師	開催日程	内 容	受講者数
1	認定看護管理者教育課程サードレベル 講 師 (学内) 中尾教授他9名 (学外)10名 ファシリテーター (学内) 安武准教授他1名 (学外)7名	R6.7.22～R6.9.27	看護管理者の資質と看護の水準の維持及び向上を目的に日本看護協会が設置した認定看護管理者制度には3教育課程があり、本学では平成26年度からそのうちサードレベルを実施しています。令和2年度には文科省のBPに認定されました。令和5年度には厚生労働省により職業訓練給付・専門実践教育訓練講座に指定されました。これにより受講生の内、受講前にハローワークで所定の手続きを完了した対象者には受講料の50%が支給されるようになりました。	26名
2	認定看護管理者教育課程サードレベル 科目公開講座 ヘルスケアシステム論Ⅲ 講 師 日本赤十字看護大学 教授 石田 千絵 氏	R6.7.24 13:30～16:30	【看護制度・政策の歴史と動向】 地域住民の「生きる力・セルフケア」を支援する看護戦略 等	19名
3	認定看護管理者教育課程サードレベル 科目公開講座 ヘルスケアシステム論Ⅲ 講 師 山口大学 教授 山根 俊恵 氏	R6.7.29 9:30～16:30	【ヘルスケアサービスのシステム構築】 社会的問題とされる「ひきこもり」の正しい知識 重層的支援体制整備事業	10名
4	認定看護管理者教育課程サードレベル 科目公開講座 質管理Ⅲ 講 師 神戸大学医学部附属病院 教育担当副看護部長 ウィリアムソン 彰子 氏	R6.9.17 9:30～12:30	【経営と質管理】 看護サービスの質保証と評価・改善 P X(Patient eXperience) 患者中心の医療	30名

	名称・講師	開催日程	内 容	受講者数
5	認定看護管理者認定審査小論文対策 講 師 中尾教授、松本准教授	R6.7.22～R6.9.30	本学のサードレベル教育課程修了生またはアドミニストレーション研究科修了生のうち、令和6年度認定看護管理者認定審査受験予定者を対象にした小論文対策講座。	2名

③ 各種公開講座、バーチャルキャンパス等

本学は、本学の教員等が多様な手段で、県民の生涯学習のニーズへの対応や研究成果の地域への還元を行うことにより、大学全体として地域貢献を推進していくことを目的として、公開講座やシンポジウムを実施しています。ここでは、本学、各学部主催、あるいは他団体等との共催等により開催した各種公開講座等を紹介します。

【各種公開講座 令和6年度開催実績】

	名 称	開催日程	内 容	受講者数
1	第82回西日本文化賞受賞記念講演会 「学問の視点と方法―「鎖国」研究を事例として―」 講師:文学部 大島 明秀 教授	R6.6.1 13:00～14:30	2023年に本学文学部の大島明秀教授が第 82回西日本文化賞・奨励賞(学術文化部門)を受賞したことを記念して、公開講演会「第82回西日本文化賞受賞記念講演会「学問の視点と方法―「鎖国」研究を事例として―」を行いました。	110名
2	シンポジウム「グローバル化と地方自治」 ①基調講演「グローバル化と大津町の取組」 講師:金田 英樹 氏(大津町長) ②パネルディスカッション 『グローバル時代における地方のまちづくり・政策』 モデレーター :澤田 道夫(総合管理学部公共専攻 教授) パネリスト :①金田 英樹 氏(大津町長) :②樺本 麻理 氏(熊本県観光戦略部観光国際政策課) :③有馬 晋作 氏(鹿児島大学客員教授) :④藤原 直樹 氏(追手門学院大学教授)	R6.9.28 14:00～17:00	日本地方自治研究学会・第41回全国大会が熊本県立大学で開催されるのを機に公開講演会「グローバル化と地方自治」を実施しました。	168名
3	建築家三木順子氏 講演会 講師:神戸女学院大学 三木 順子 教授	R6.10.5 13:30～15:30	「人はなぜ形をつくり、形を味わうのか―Homo Pictor ホモ・ピクトルの美学―」を開催しました。	103名
4	「連続講座 源氏物語」 源氏物語への歩み 講師:文学部 岩田 芳子 准教授 源氏物語の行方 講師:文学部 鈴木 元 教授	R6.10.5 13:00～15:00	『源氏物語』の読みどころや後世への影響といった基本知識について講義を行いました。	105名
5	「連続講座 源氏物語」 源氏物語 一歴史を越えた虚構― 講師:青山学院大学 高田 祐彦 教授	R6.11.3 13:00～15:30	『源氏物語』の読みどころや後世への影響といった基本知識について講義を行いました。	80名
6	「連続講座 源氏物語」 「源氏物語」の和歌 一贈答歌に託されたもの― 講師:日本女子大学 高野 晴代 名誉教授	R6.12.14 13:00～15:30	高野氏は、大河ドラマ『光る君へ』の平安和歌・文学考証を担当されており、ドラマの最終回前日に行われた今回の講義では、これまでのドラマ制作秘話を交えつつ、贈答歌の仕組みや『源氏物語』におけるその機能について話がありました。	80名
7	「スポーツをするための基本となる食事 ～エネルギー・栄養素の代謝から考える～」 講師:環境共生学部 吉田 卓矢 准教授	R6.11.4 13:00～14:30	中学生以上を対象として、スポーツ栄養学に関するエネルギー・栄養素の代謝についての公開講演会を実施しました。	43名

【球磨川流域圏バーチャルキャンパス 令和6年度開講実績】

内 容	受講方法	受講者数
令和2年7月豪雨による災害からの創造的復興をめざし、球磨川流域圏の文化、歴史、環境をテーマにした無料公開講座をオンラインで実施する。球磨川流域圏の地域としての魅力を発信し、多くの方に本地域に対する理解を深めていただき、復興活動を支援することを目的とした講座内容です。	【オンデマンド配信】 Youtubeを利用し、第1回をR6.10.1に配信、以降毎週1講座合計11講座を配信。R7.1.31までいつでも何度でも視聴いただけるオンデマンド配信を行いました。	403名

各講座の概要

回	タイトル	講師役職	講師名
1	全体プログラムについて	熊本県立大学環境共生学部居住環境学専攻 教授	柴田 祐
2	緑の流域治水 2023年度の進展	熊本県立大学共通教育センター緑の流域治水研究室 特別教授	島谷 幸宏
3	好きな街で仕事をつくる	株式会社日添 取締役	土屋 望生
4	空振りでもいいから避難する	合同会社OFFICE BOX 代表	高村 公平
5	風水害・地震対応から学ぶ防災 ～防災ってなに？～	熊本県初代危機管理防災企画監	有浦 隆
6	中世相良氏と連歌	熊本県立大学文学部日本語日本文学科 教授	鈴木 元
7	世界と繋がるIoTを活用した都市型農業と防災	大正大学教学マネジメント支援機構学修支援センター 教授	古田 尚也
8	熊本県内の雨庭いろいろ	熊本県立大学共通教育センター緑の流域治水研究室 特別教授	島谷 幸宏
9	青パパイアで耕作放棄地の解消を！津奈木町の挑戦	津奈木町農林水産課 参事	村上 修司
10	球磨川がはぐくむ豊かな農産物の健康機能性について	熊本県立大学環境共生学部食健康環境学専攻 教授	友寄 博子
11	全体のふりかえり	熊本県立大学環境共生学部居住環境学専攻 教授	柴田 祐
課外 授業	講師と巡る被災地復興ツアーin五木村(参加者18名) *参加者は受講者の内から募り、先着順で決定	熊本県立大学環境共生学部居住環境学専攻 教授	柴田 祐
		株式会社日添 取締役	土屋 望生
		五木村九折瀬地区 区長	松井 秀夫

【その他講座 令和6年度主な実績】

回	タイトル等	開催日程	内容等	受講者数	所 管
1	環境共生フォーラム2024&第8回食育・健康フェスティバル 環境共生学部 白土 英樹 学部長・教授 環境共生学部 松崎 弘美 教授 ヴィタゴラ ジャパン オフィスマネージャー Louis Akira SABATIER 氏 松合食品株式会社 吉井 万紀子 氏 環境共生学部 田尻 美千子 准教授 環境共生学部 松本 直幸 食健康環境学専攻長・食育推進室長・教授	R6.11.10 フォーラム 12:00～16:45 マルシェ・展示 11:00～17:00	「発酵×フランス」をテーマに本学教授や熊本とフランス、発酵と所縁のある講師の方に講演いただく予定です。また、本学環境共生学部の研究ポスター展示や学生によるワークショップ、地域の農家様などによるマルシェ、アペロ(ちょっとしたおつまみ)での交流なども予定しています。	110名	環境共生学部
2	Kumamoto Semiconductor Forum 韓国科学技術院KAIST(韓国) Hoi-Jun Yoo 教授 清華大学(中国) Zhihua Wang 教授 国立台湾大学(台湾) Tzi-Dar Chiueh 教授 熊本県立大学 黒田 忠広 理事長	R6.11.29 10:20～11:50	半導体産業が集積する熊本において「地域に生き、世界に伸びる」を体現するためにはどうすべきか、韓国・中国・台湾から専門家を招き、英語での議論を行います。	200名	企画調整室
3	第2回球磨川映像学「流域史を写す/映す」 新潟大学 榎本 千賀子 助教 共通教育センター 西本 陽一 教授 文学部 羽鳥 隆英 准教授	R6.12.18 14:30～16:00	「映像」をキーワードに、球磨川と人間の相関史を辿り、球磨川流域圏の持続可能なパートナーシップ構築を図る連続企画の第2回。	21名	地域共創拠点運営機構 文学部
4	文学部フォーラム:石牟礼道子再検証 詩人 伊藤 比呂美 氏 大阪大学 渡邊 英理 教授 文学部 五島 慶一 准教授 文学部 村尾 治彦 文学部長・教授	R6.12.22 14:00～17:00	水俣出身の詩人・作家である石牟礼道子を少しでも知ってもらふ縁とすべく、その「再検証」を掲げてフォーラムを開催する。	185名	文学部

④ 農業アカデミー

本学と熊本県（農林水産部、農業研究センター、農業大学校）、東海大学の3機関が中心となり、産業技術センター、農業関係高校、農業改良普及組織、農業団体、民間会社等県内の農業に関係する多くの機関と連携して、最新の農業知識や農業技術等をテーマとした講座を開催します。県内の意欲ある農業者等、それぞれの新たな学びの挑戦を応援しています。

(2) 地域との連携

① 包括協定

本学と自治体・企業等が、地域における活動や調査・研究、人材育成、産業振興、地域づくり等様々な分野において相互に協力することを目的として協定を締結する包括協定制度を整備しています。包括協定を締結することにより、本学と協定先が連携協力して地域の課題に取り組む体制を構築します。

令和7年5月現在、22自治体、1研究機関、2団体と協定を結び、以下のような取組を実施しています。

包括協定先(22自治体)

H18	小国町、あさぎり町、和水町、菊陽町、天草市
H19	水俣市、宇城市、菊池市
H20	大津町、人吉市、御船町
H22	合志市、玉名市
H23	山都町
H25	八代市、相良村、高森町
H26	五木村
H29	益城町、水上村
R1	上天草市
R3	多良木町 ※



包括協定先(企業・試験研究機関 1研究機関、2団体)

H21	熊本県農業研究センター
H26	一般社団法人熊本県工業連合会
R3	一般財団法人たらぎまちづくり推進機構 ※

※ 3者協定締結

主な活動

■ なごみの里づくりプロジェクト（和水町特定寄付金事業）

なごみの里協議会と協働してなごみの里山活性化に取り組んでいます。

【これまでの実績】

- ・「なごみの里」の生態系評価：管理が粗放化した里山における生物多様性の動態と物質循環
- ・地域住民と学生が考える和水町空き家の活用検討
- ・なごみの里の自然を活用した体験型エンターテインメント場の整備
- ・和水町産タケノコを利用したメンマ製造



■ 白亜祭における包括協定自治体フェアの実施

- (H30) 5団体（玉名市、天草市、大津町、和水町、合志市）
- (H31) 4団体（玉名市、天草市、大津町、菊池市）
- (R5) 3団体（和水町、上天草市、相良村）
- (R6) 4団体（和水町、上天草市、相良村、多良木町）



② 協力講座

本学は、「地域に生き、世界に伸びる」を標榜し、地域実学主義に基づく教育を学生に提供するための各種取組を行っています。

この取組の一環として、企業の持つ実践的知識を学生に提供する機会を設けることを目的に、大学と企業等とが協定を締結し、協定先の企業等が本学の正規の授業について担当する「協力講座」を実施しています。

協力講座協定

	企 業 名	講 座 名
H19～	熊本日日新聞社	マスメディア論(後学期)
	九州電力	エネルギーと社会(後学期)
	西日本電信電話	情報と社会(前学期集中)

連携大学院協定

	企 業 名
H25～	国立水俣病総合研究センター

③ 地域・行政・産業界との連携

企業や県・市町村への研修講師、各種審議会等への委員派遣等を行っています。また、県や国、企業等からの受託研究・共同研究等を実施するとともに、民間企業等から寄附金を受け入れています。

内 容	令和6年度実績
●受託研究・共同研究	47件(うち新規24件、継続23件)
●科学研究費助成事業	43件(うち新規11件、継続32件)
●公募型助成・補助金等	12件(うち新規4件、継続8件)
●教育研究奨励寄付金	4件
●講師派遣等	138件
●各種審議会等への委員派遣	206件
●各種団体からの研究員の受入	18件



2024.10.19～20 熊本城ホール
(ぼうさいこくたい in 熊本)

④ 高大連携

大学における高度な教育・研究に触れる機会や学部選択に関する情報を高校生に提供するとともに、大学教育のより一層の充実・発展を図ることを目的として取り組んでいます。



内容	開催日	令和6年度実績
出張講義	通 年	7回開催(うちオンライン開催1回)
高校訪問	通 年	13回実施
学内見学	通 年	10回開催
Intensive English (英語 夏合宿)	R6.8.19～21(学内授業) R6.8.22～25(学外合宿)	県内高校生4名が参加
「人吉球磨ライジング構想」連携	R6.9～R7.1	人吉高校がR4年度から文部科学省「創造的教育方法実践プログラム」の研究指定を受け、「人吉球磨ライジング構想」と題して、「新時代を切り拓き、地域の復興を叶える、創造的な学びの構築」を目指していく中で、「球磨川流域圏バーチャルキャンパス」を1年生全員がオンライン受講し、学校設定科目「人吉球磨もやいずと」の履修として単位認定する構想

大韓民国
祥明大學校
との交流

- 1989(H 1). 10.17 姉妹提携締結
- 1997(H 9). 2.28 単位互換及び授業料相互不徴収を
内容とする学生交流協定を締結
- 交流状況・短期研修生の受入及び派遣
・10ヶ月間の交換留学生の受入や派遣
・日本語教員養成課程教育実習生の派遣

アメリカ合衆国
モンタナ州立大学
との交流

- 1997(H 9). 9 熊本県と姉妹都市提携を結んでいる
米国・モンタナ州のモンタナ州立
大学との間で学生交流協定を締結
ボーズマン校: 1997.9.23締結
ビリングス校: 1997.9.25締結
- 1998(H10). 5.15 単位互換及び授業料相互不徴収を
内容とする学生交流に関する実施
協定を両校と締結
- 交流状況・約4週間の短期研修生の派遣
・約9ヶ月間の交換留学生の受入及び派遣

台湾
開南大學
との交流

- 2011(H23). 6. 1 学術交流協定締結
- 2025(R 7). 3.31 単位互換及び授業料相互不徴収を
内容とする学生交流協定を締結
- 交流状況・15日間の短期研修生の派遣
・10ヶ月間の交換留学生の派遣

その他の
協定校

- 2003(H15). 7. 9 海洋大學校(韓国)
- 2003(H15). 11.28 ワライラック大学(タイ)
- 2005(H17). 4.13 広西大学(中華人民共和国)
- 2006(H18). 6.29 国立台北科技大學(台湾)
- 2011(H23). 6.17 ソウル市立大學校(韓国)
- 2013(H25). 2.18 カセサート大学(タイ)
- 2015(H27). 9.26 ブラウウィジャヤ大学(インドネシア)
- 2016(H28). 1.13 中原大学(台湾)
- 2016(H28). 11.29 チャタム大学(アメリカ合衆国)
- 2019(R 1). 10.21 モンタナ大学(アメリカ)
- 2022(R 4). 7. 5 デラサール大学(CIESOL)(フィリピン)



タイカセサート大学との交流の様子

令和6年度 海外留学・研修等への派遣学生数

項目	派遣者数
協定校等への派遣	60
協定校等以外への派遣	63
計	123

1988(S63)年から、外国人留学生を受け入れています。

外国人留学生数

(令和7年5月1日時点)

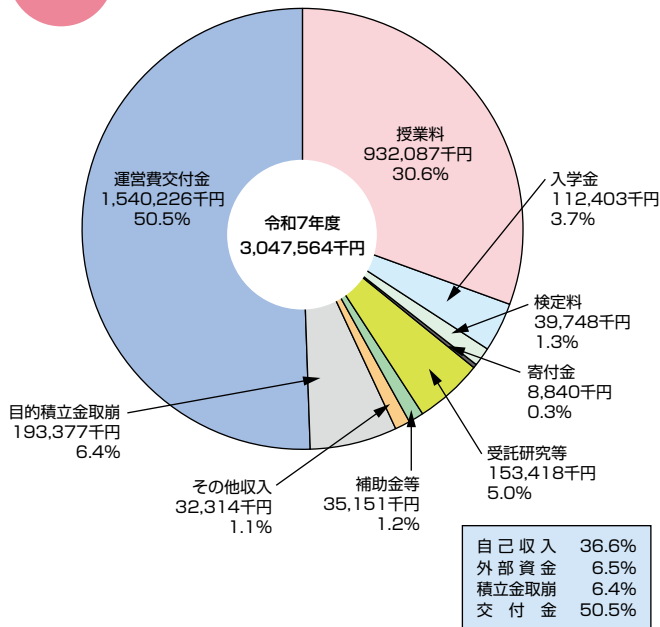
出身地域	学部生	大学院生	研究生	特別聴講学生	計
中華人民共和国	0	2	0	0	2
大韓民国	2	0	0	3	5
インドネシア	0	4	0	0	4
ガナ	0	2	0	0	2
アメリカ合衆国	0	0	0	2	2
計	2	8	0	5	15

(1) 令和7年度予算額

〈令和7年4月1日～令和8年3月31日〉

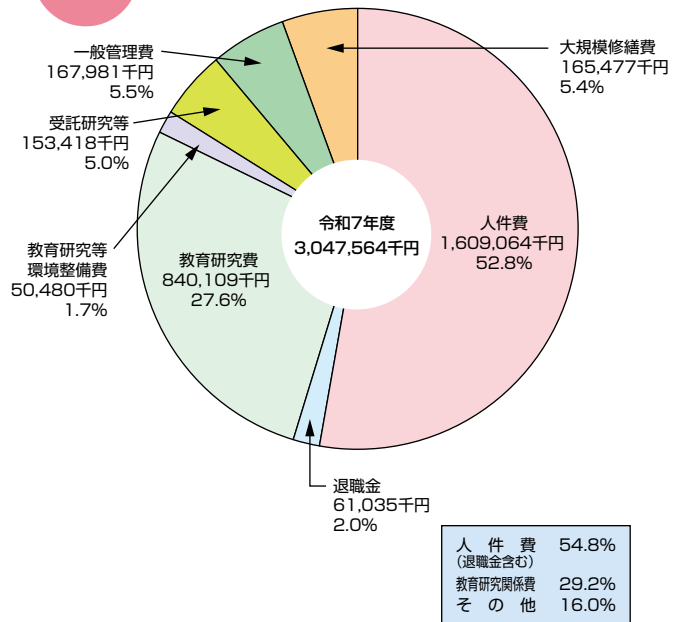
収入の部

【収入予算内訳】



支出の部

【支出予算内訳】



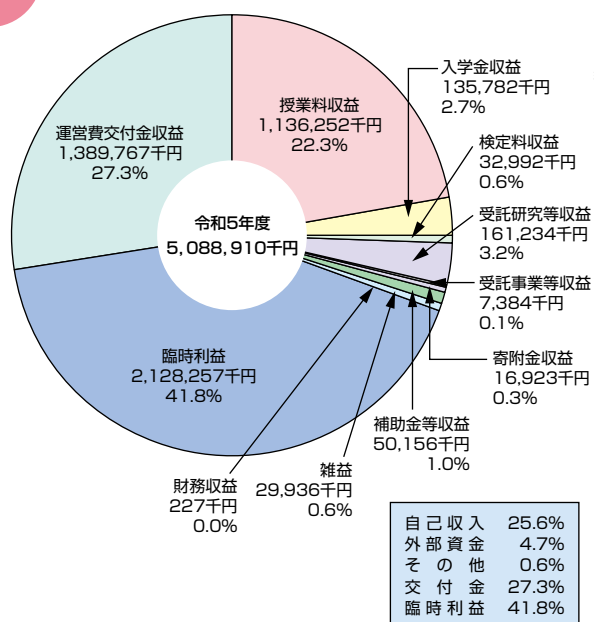
※ 予算総額に占める割合は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 令和5年度決算額及び決算の概要(令和6年8月28日 熊本県知事承認)

〈令和5年4月1日～令和6年3月31日〉

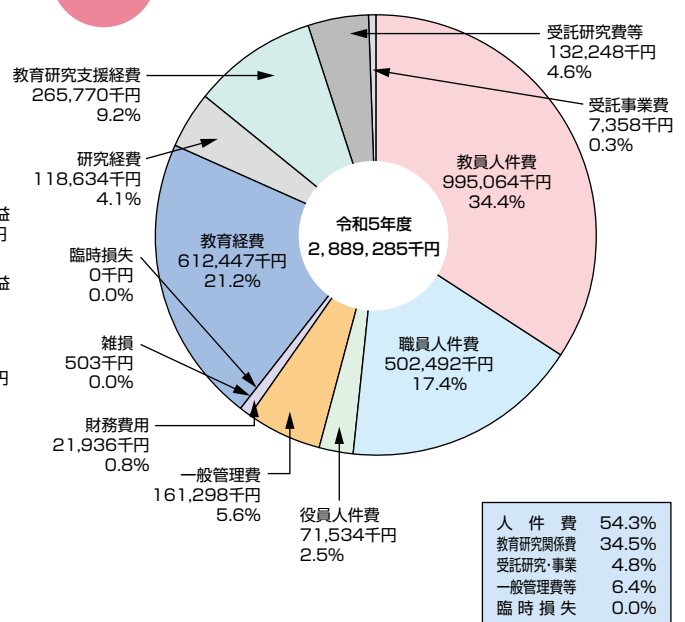
収入の部

【経常収益+臨時利益】



支出の部

【経常費用+臨時損失】



※ 総額に占める割合は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

令和5年度決算の概要

1 財政状態

●貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部	
I 固定資産	12,873,812
有形固定資産	12,870,029
土地	9,088,942
建物	1,998,442
その他	1,782,645
無形固定資産	3,279
投資その他の資産	504
II 流動資産	961,170
現金及び預金	860,871
その他の流動資産	100,299
資産合計	13,834,983

負債の部	
I 固定負債	239,619
II 流動負債	557,033
負債合計	796,651
純資産の部	
I 資本金	12,166,185
II 資本剰余金	△ 1,789,672
資本剰余金	723,332
減価償却相当累計額	△ 2,520,372
減損損失相当累計額	△ 288
除売却差額相当累計額	7,656
III 利益剰余金	2,661,818
前中期目標期間繰越積立金	11,137
教育研究等環境整備目的積立金	400,054
当期末処分利益	2,250,627
純資産合計	13,038,331
負債純資産合計	13,834,983

2 運営状況

●損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)(単位:千円)

経常費用	2,889,285
人件費	1,569,090
教育研究費	996,851
受託研究費等	139,607
一般管理費	161,298
財務費用等	22,439
経常収益	2,960,653
運営費交付金収益	1,389,767
授業料等収益	1,305,026
受託研究等収益	168,618
補助金等収益	50,156
寄附金収益	16,923
その他収益	30,163
経常利益	71,368
臨時損失	0
臨時利益	2,128,257
目的積立金取崩額	51,002
当期総利益	2,250,627

3 資金収支の状況

●キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	356,099
業務活動による支出	△ 2,399,657
業務活動による収入	2,755,756
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,477
固定資産の取得による支出	△ 210,704
固定資産売却及び利息受取りによる収入	227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,069
リース債務返済等による支出	△ 137,132
利息の支払いによる支出	△ 21,936
IV 資金増加額 (I+II+III)	△ 13,446
V 資金期首残高	874,317
VI 資金期末残高 (IV+V)	860,871

4 純資産の状況

●純資産変動計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

I 資本金当期変動額	0
II 資本剰余金当期変動額	△ 116,024
資本剰余金	0
減価償却相当累計額	△ 116,024
III 利益剰余金当期変動額	2,199,625
前中期目標期間繰越積立金	△ 51,002
教育研究等環境整備目的積立金	22,848
当期末処分利益	2,227,779
IV 評価・換算差額等	0
V 純資産増加額 (I + II + III + IV)	2,083,601
VI 純資産当期首残高	10,954,730
VII 純資産当期末残高 (V + VI)	13,038,331

5 利益処分の内容

●利益の処分にに関する書類(案)

(単位:千円)

I 当期末処分利益	2,250,627
当期総利益	2,250,627
II 積立金振替額	411,191
前中期目標期間繰越積立金	11,137
教育研究等環境整備目的積立金	400,054
III 利益処分額	
積立金	2,661,818

6 予算の執行状況

●決算報告書

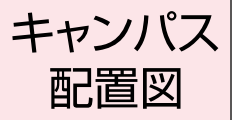
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

区 分	予算額	決算額	決算-予算
収入	2,889,965	2,828,289	△ 61,676
運営費交付金	1,424,475	1,389,767	△ 34,708
自己収入	1,328,883	1,387,520	58,637
目的積立金取崩	136,607	51,002	△ 85,605
支出	2,889,965	2,792,625	△ 97,340
教育研究経費	2,013,666	1,909,161	△ 104,505
一般管理費	784,908	736,616	△ 48,292
受託研究費等	91,391	146,849	55,458
収入-支出	0	35,663	35,663

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

注) 損益計算書上の当期総利益(2,250,627千円)と決算報告書上の収支差額(35,663千円)とは一致しませんが、これは、発生主義(損益計算書)と現金主義(決算報告書)との違いが要因です。



東駐車場

共創の流域治水
研究室実験棟

(北棟)

(南棟)

所在地
校地面積
建物延床面積
駐車場台数
駐輪台数
(内月出フィールド)





熊本市東区月出3丁目1-100
87,948m ²
41,622m ²
450台
728台
7,856m ²



1 本部棟
2 中ホール
3 キャリアセンター
4 サブアリーナ
5 CPDホール
6 アリーナ
7 大学会館
8 講義棟1号館
9 小ホール
10 文学部棟
11 環境共生学部西棟
12 環境共生学部北棟
13 環境共生学部南棟
14 構造実験棟
15 グローカル棟
16 図書館
17 講義棟2号館
18 大ホール
19 総合管理学部棟
20 第1クラブ室
21 第2クラブ室
A キャンパスプラザ
B アカデミックプラザ
C テニスコート
D キャンパスギャラリー
E プール
F 月出フィールド
障がい者駐車場

熊本県立大学
小峯グラウンド配置図

所在地	熊本市東区小峯3丁目2613-1
面積	52,898m ²
建物延床面積(小峯クラブハウス)	684m ²
施設	野球場・サッカー場・ラグビー場・陸上競技場

●土地及び建物

土地

(単位:m²)

区 分	面 積
校 舎 敷 地	80,092
運 動 用 地 (月出フィールド) (小峯グラウンド)	60,754 (7,856) (52,898)
その他(教員住宅用地)	2,484
合 計	143,330

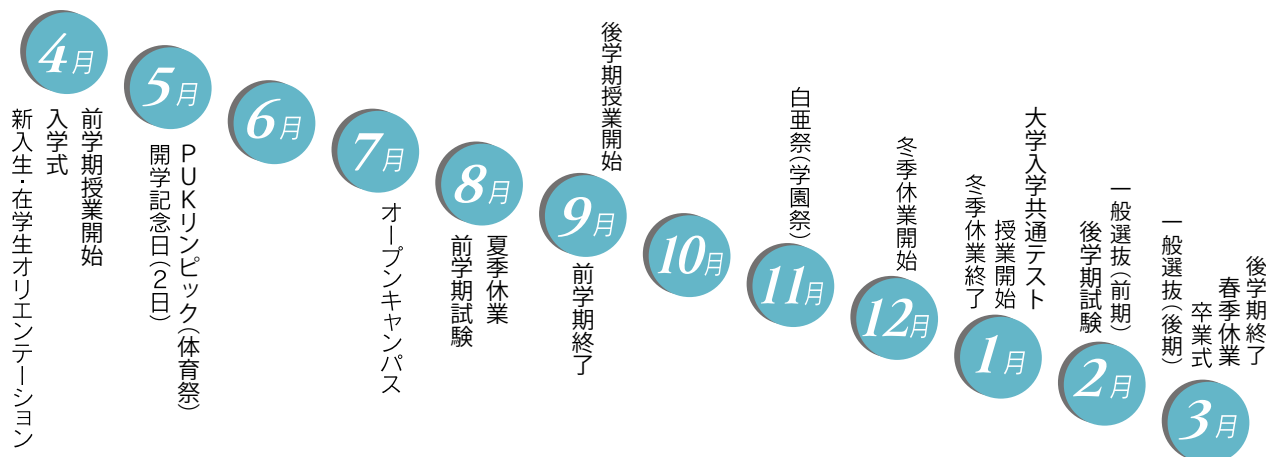
建 物

(単位:m²)

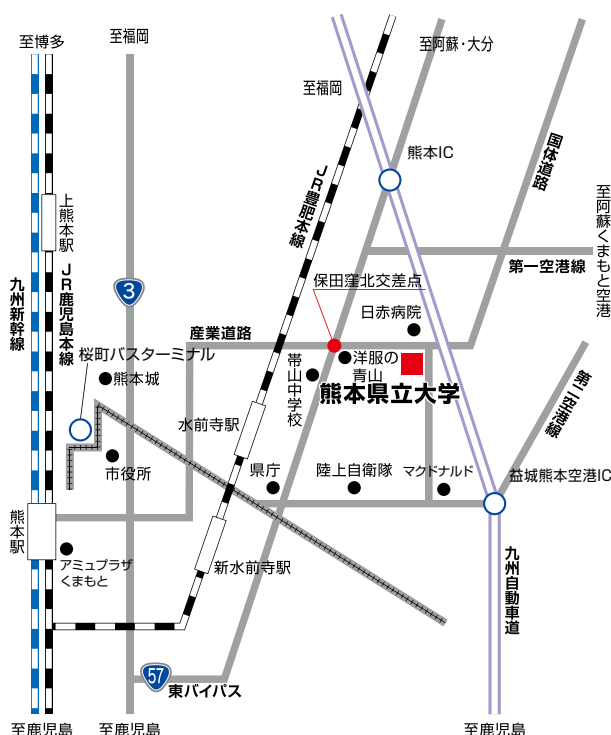
区 分	延床面積
1 本 部 棟	1,502
2 中 ホ ー ル	467
3 キャリアセンター	513
4 5 サブアリーナ・CPDホール	1,348
6 ア リ ー ナ	2,550
7 大 学 会 館	1,190
8 講 義 棟 1 号 館	1,898
10 文 学 部 棟	3,108
11 環境共生学部西棟	6,318
12 13 環境共生学部北棟・南棟	5,576
14 構 造 実 験 棟	540
15 グローカル棟	1,550
16 図 書 館	3,847
17 講 義 棟 2 号 館	2,737
18 大 ホ ー ル	1,500
19 総合管理学部棟	5,583
20 第 1 クラブ室	456
21 第 2 クラブ室	507
小峯クラブハウス	684
温 室	128
共創の流域治水研究室実験棟	148
そ の 他	156
小 計	42,306
教 員 住 宅	2,948
合 計	45,254

大学暦

熊本県立大学の1年



熊本県立大学への交通アクセス



マイカー・タクシーによるアクセス

熊本ICから	約4.3km(約15分)
益城熊本空港ICから	約4km(約10分)
阿蘇くまもと空港から	約13km(約25分)
JR熊本駅から	約8.2km(約25分)
JR水前寺駅から	約4.2km(約15分)

バスによるアクセス

■桜町バスターミナルから

15番のりば
・都市バス「長嶺小学校・免許センター」行([G1-4]、[G1-5]表示)
「日赤病院前」バス停下車(約30分)。そこから徒歩1分

26番のりば
・都市バス「日赤病院・長嶺団地」行([H1-1]、[H2-1]、[H3-1]表示)
「県立大通り」又は「県立大学前」バス停下車(約40分)。そこから徒歩1分

■JR熊本駅方面から

1番のりば
・都市バス「免許センター」行([G1-5]表示)
「日赤病院前」バス停下車(約40分)。そこから徒歩1分

6番のりば
・都市バス「長嶺団地」行([H4-1]表示)
「県立大通り」又は「県立大学前」バス停下車(約40分)。そこから徒歩1分
・都市バス「長嶺小学校」行([G1-6]表示)
「日赤病院前」バス停下車(約30分)。そこから徒歩1分

その他
・バスにより桜町バスターミナル下車(約10分)
・市電により辛島町電停下車(約10分)
その後桜町バスターミナルまで徒歩約2分

■JR新水前寺駅方面「水前寺駅通り」バス停(スーパーマーケット前)から

都市バス「日赤病院・長嶺団地」行乗車([H2-1]、[H3-1]表示)
「県立大通り」バス停又は「県立大学前」バス停にて下車(約20分)。そこから徒歩1分

■JR水前寺駅方面南口「水前寺駅前」バス停から

都市バス「日赤病院・長嶺団地」行乗車([H2-1]表示)
「県立大通り」バス停又は「県立大学前」バス停にて下車(約20分)。そこから徒歩1分

■JR水前寺駅方面北口「熊高正門前」バス停から

都市バス「日赤病院・長嶺団地」行乗車([H1-1]、[H4-1]表示)
「県立大通り」バス停又は「県立大学前」バス停にて下車(約20分)。そこから徒歩1分

■熊本県立大学シンボルマーク



このシンボルマークは、「時代と地域の要請に応える大学」をイメージ。「黒」は、地域と大学の伝統、「赤」は、世界に向かって力強く伸びていく先進性と若々しい躍動感を表しています。

平成6年4月、本学はそれまでの熊本女子大学から、男女共学に移行し大学名称も「熊本県立大学」に変更して、新たなスタートを切りました。同時に、このシンボルマークを始めとする一連のデザインシステムも開発。製作者は、札幌冬季オリンピック公式マークや沖縄海洋博公式マーク、総理府政府広報シンボルマークなどを制作した永井一正氏です。

■大学基準適合認定マーク



本学は、令和4年度に公益財団法人大学基準協会の認証評価を受け、同協会の大学基準に適合しているとの認定を受けました。

熊本県立大学

〒862-8502 熊本市東区月出3丁目1番100号
TEL 096-383-2929(代) FAX 096-384-6765